

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	上勝町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,415,983	3,387,011	実質収支比率	5.8	7.2
人口	令和2年国調(人)	1,380	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	3,212,836	3,206,666	経常収支比率	93.0	91.2	
	平成27年国調(人)	1,545			首都	×	歳入歳出差引	203,147	180,345	(※1)	(95.3)	(93.6)	
	増減率(%)	-10.7			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	111,172	71,804	標準財政規模	1,593,339	1,504,650	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,511	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	91,975	108,541	財政力指数	0.13	0.12
	うち日本人(人)	1,504		389	400	指数表選定	○	単年度収支	-16,566	-71,644	公債費負担比率	14.5	14.5
	令02.01.01(人)	1,510	第2次	46.6	45.4	過疎	○	積立金	59,000	102,000	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	1,503		117	131	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.1		14.0	14.9	積立金取崩し額	99,000	158,000	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	0.1	第3次	328	350	地方債現在高	3,465,473	3,429,275	資金不足比率(※4)					
面積(km <sup>2</sup> )	109.63		39.3	39.7	うち公的資金	2,850,148	2,772,627	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13			経常経費充当一般財源等	1,486,004	1,381,550	収益事業収入	-	-				
世帯数(世帯)	638			歳入一般財源等	2,231,523	2,093,941	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	2,560,000	2,600,000	
	市区町村長	1	7,270	一般職員	47	138,885	2,955	減債基金	1,260,000	1,258,000			
	副市区町村長	1	5,820	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,302,991	1,086,857			
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員	4	8,148	2,037						
	議会議長	1	2,570	教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,180	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	6	1,820	合計	47	138,885	2,955						
					ラスパイレス指数			95.0					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険(事業勘定)特別会計		(8) 上勝町簡易水道事業特別会計	(9) 小松島市外三町村衛生組合	(15) (株)かみかついきゅう							
(2) 奨学資金特別会計		(4) 介護保険特別会計			(10) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) (株)上勝バイオ							
		(5) 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計			(11) 徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) (株)もくさん							
		(6) 国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計			(12) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) (株)いろどり							
		(7) 後期高齢者医療特別会計			(13) 徳島県市町村総合事務組合(徳島県滞納整理機構特別会計)	(19) (-)かみかつ森林環境公社							
					(14) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	126,096	3.7	126,096	8.1	普通税	124,207	98.5	-	
地方譲与税	71,417	2.1	71,417	4.6	法定普通税	124,207	98.5	-	
利子割交付金	138	0.0	138	0.0	市町村民税	46,434	36.8	-	
配当割交付金	808	0.0	808	0.1	個人均等割	2,119	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	797	0.0	797	0.1	所得割	37,230	29.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,543	3.6	-	
地方消費税交付金	31,234	0.9	31,234	2.0	法人税割	2,542	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	68,241	54.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	64,282	51.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,376	5.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,156	1.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,104	0.1	3,104	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	149	0.0	149	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	1,564	0.0	1,564	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	64	0.0	64	0.0	目的税	1,889	1.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,417	0.0	1,417	0.1	法定目的税	1,889	1.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	83	0.0	83	0.0	入湯税	1,889	1.5	-	
地方交付税	1,509,269	44.2	1,321,325	84.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,321,325	38.7	1,321,325	84.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	187,944	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,744,576	51.1	1,556,632	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	126,096	100.0	-	
分担金・負担金	58,856	1.7	-	-					
使用料	32,877	1.0	-	-					
手数料	1,998	0.1	-	-					
国庫支出金	446,212	13.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	305,578	8.9	-	-					
財産収入	16,097	0.5	2,774	0.2					
寄附金	20,971	0.6	-	-					
繰入金	139,491	4.1	-	-					
繰越金	180,345	5.3	-	-					
諸収入	107,882	3.2	-	-					
地方債	361,100	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	38,000	1.1	-	-					
歳入合計	3,415,983	100.0	1,559,406	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,695	1.3	-	42,695	
総務費	998,881	31.1	22,131	693,785	
民生費	522,322	16.3	27,632	365,619	
衛生費	151,237	4.7	2,153	137,426	
労働費	7,137	0.2	-	2,137	
農林水産業費	494,294	15.4	299,619	137,420	
商工費	61,110	1.9	14,996	46,887	
土木費	302,140	9.4	211,357	116,187	
消防費	85,063	2.6	48,446	40,140	
教育費	146,207	4.6	10,080	118,791	
災害復旧費	69,315	2.2	-	3,073	
公債費	332,435	10.3	-	324,216	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,212,836	100.0	636,414	2,028,376	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,003,651	31.2	893,999	893,535	55.9
人件費	459,665	14.3	442,007	441,867	27.7
うち職員給	260,936	8.1	246,475	-	-
扶助費	211,551	6.6	127,776	127,452	8.0
公債費	332,435	10.3	324,216	324,216	20.3
元利償還金	332,435	10.3	324,216	324,216	20.3
うち元金	324,902	10.1	316,683	316,683	19.8
うち利子	7,533	0.2	7,533	7,533	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,503,522	46.8	1,059,887	592,469	37.1
物件費	551,985	17.2	360,945	287,870	18.0
維持補修費	48,497	1.5	44,192	44,192	2.8
補助費等	408,292	12.7	199,863	119,900	7.5
うち一部事務組合負担金	35,263	1.1	35,263	35,263	2.2
繰入金	177,107	5.5	156,745	140,507	8.8
積立金	316,691	9.9	297,912	-	-
投資・出資金・貸付金	950	0.0	230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	705,663	22.0	74,490	-	-
うち人件費	9,060	0.3	9,060	-	-
普通建設事業費	636,414	19.8	71,483	-	-
うち補助	354,314	11.0	18,920	-	-
うち単独	267,859	8.3	47,322	-	-
災害復旧事業費	69,249	2.2	3,007	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,212,836	100.0	2,028,376	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 徳島県上勝町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,415	3,212	203	92	-	3,465	
2 奨学資金特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,416	3,213	203	92	-	3,465	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)特別会計	200	187	13	13	21	-	-	-	
2 介護保険特別会計	341	330	11	11	63	-	-	-	
3 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	130	104	26	26	9	3	3	-	
4 国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計	12	12	0	-	5	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	45	44	1	1	16	-	-	-	
6 上勝町簡易水道事業特別会計	48	37	11	11	11	147	78	-	法非通用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				62		150	81		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小松島市外三町村衛生組合	505	445	60	60	-	24	2	
2 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	224	222	2	2	8	-	-	
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	137,250	125,951	11,299	11,299	-	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	5,465	4,707	758	758	6	-	-	
5 徳島県市町村総合事務組合(徳島県源納整理機構特別会計)	138	67	71	71	-	-	-	
6 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,191				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)かみかついきゅう	▲ 19	9	54	7	10	-	-	-	
2 (株)上勝バイオ	5	▲ 4	330	-	-	-	-	-	
3 (株)もくさん	▲ 7	31	72	-	-	-	-	-	
4 (株)いろどり	▲ 3	42	7	-	-	-	-	-	
5 (一)かみかつ森林環境公社	3	56	50	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						513	7	10	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

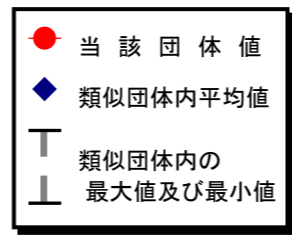
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分				

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

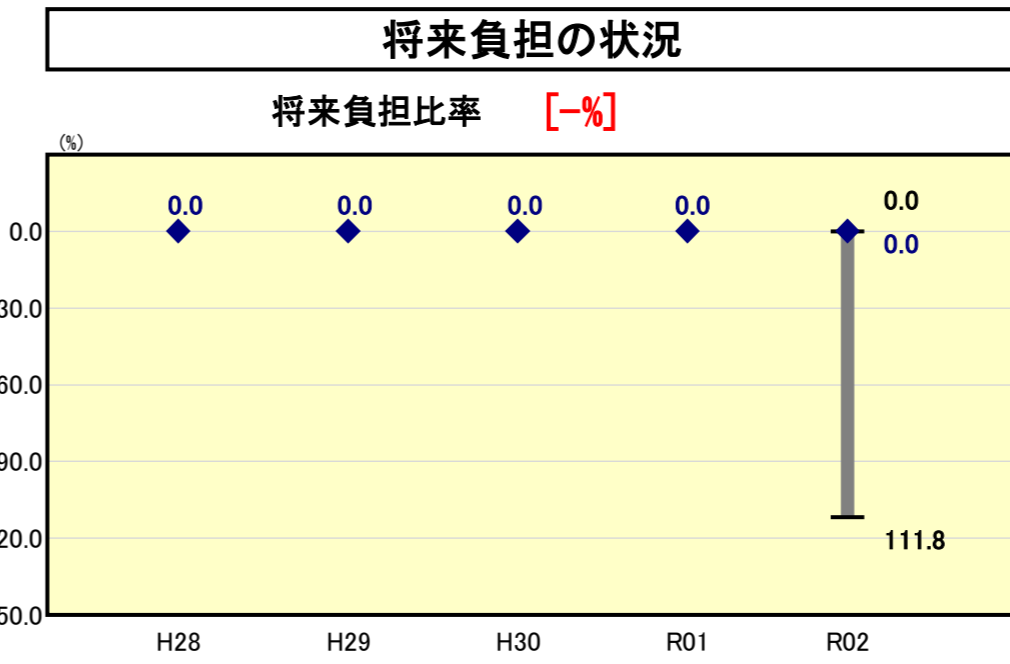
令和2年度

徳島県上勝町

人口	1,511	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,504	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	3,415,983	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,212,836	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	91,975	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,593,339	千円			
地方債現在高	3,465,473	千円			



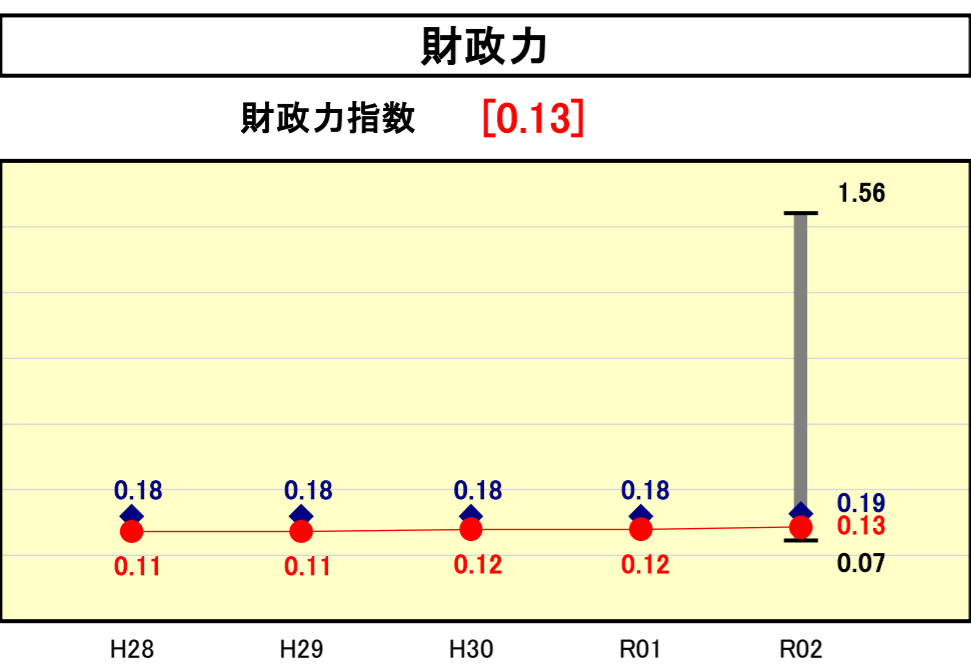
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 徳島県平均 7.1

**将来負担比率の分析欄**

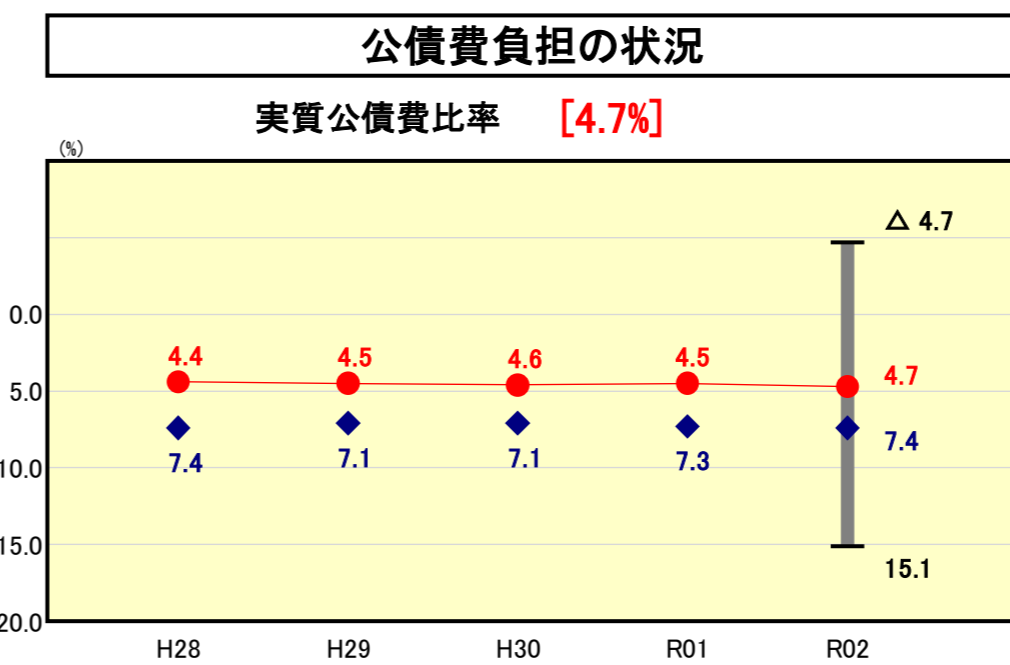
財政力が低いので経費削減に努め、可能な限り有剰財源は積立金に積立を行っている。また、有利な地方債(補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等)を発行していることで地方債現在高に係る基準財政需要額算入が高いことで計算上は優良な指標である。しかし、今後とも実施事業の厳選や補助金等の活用により、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 137/167 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**

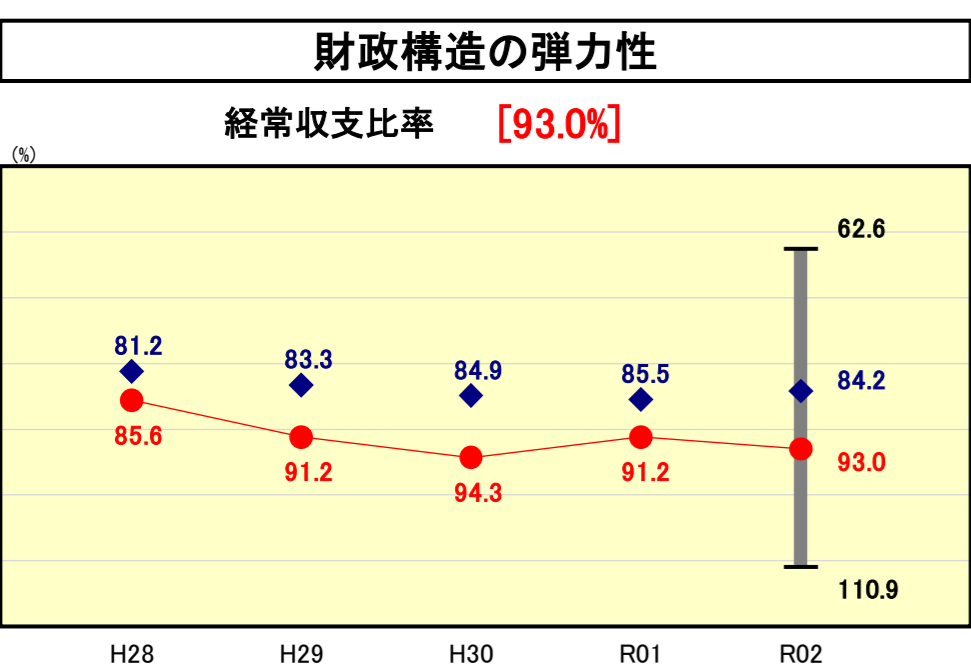
少子高齢化の進行に加え、町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均を下回る状況である。インターンシップの受け入れやNPO活動を通じて町内産業の活性化、起業家の育成やごみゼロ活動を目指し持続可能なまちづくりを展開しつつ、SDGsを推進するとともに将来的な歳入の増加を図る。



類似団体内順位 31/167 全国平均 5.7 徳島県平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**

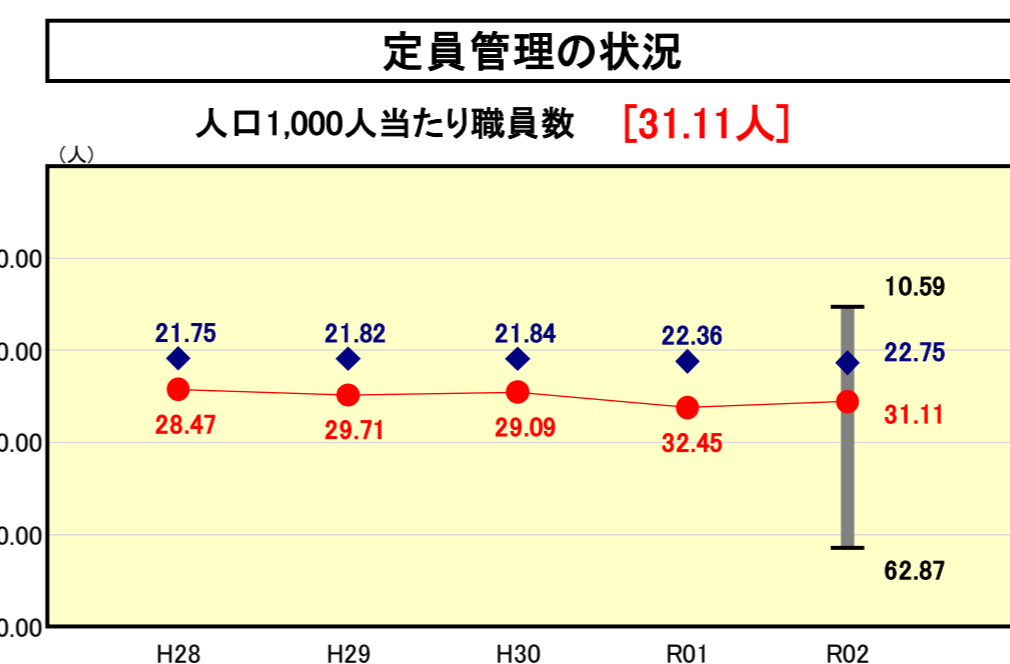
基準財政需要額の算入率が高い地方債(補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等)を起こしているため、類似団体平均と比較して低水準を保っているが、公債費残高が予算規模程度にあり、見た目の指標ほど健全とはいえないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標について維持していきたい。



類似団体内順位 150/167 全国平均 93.1 徳島県平均 93.4

**経常収支比率の分析欄**

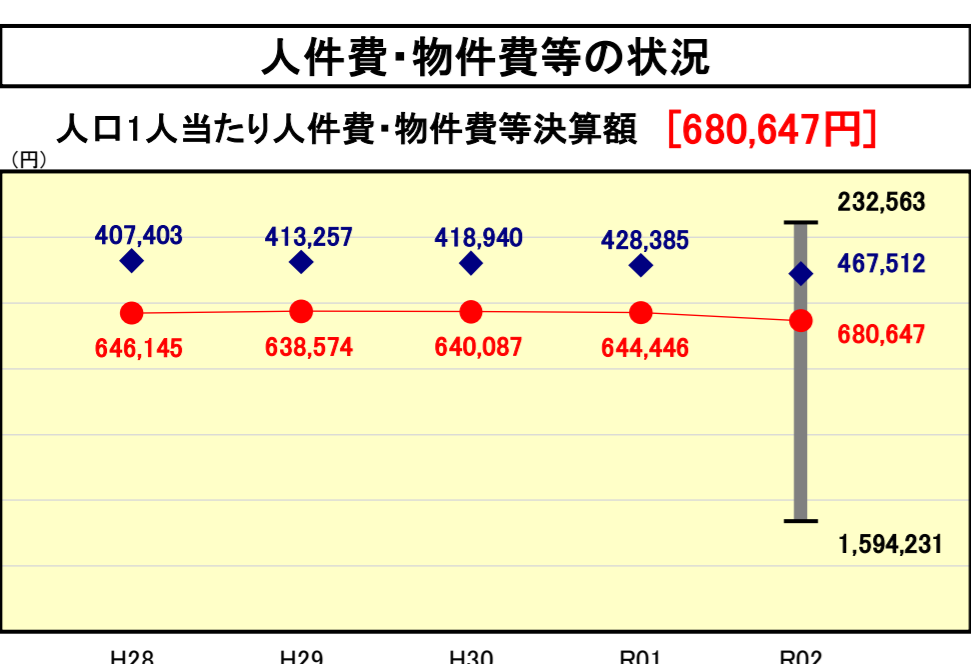
ここ数年大規模な投資的事業が続き公債費の発行が増加しているが、投資的事業の実施の精査を改めて行い、公債費の発行抑制等により、類似団体の平均的な位置となるよう今後も計画的で有利な地方債に努め、現行比率の減少を図る。



類似団体内順位 131/167 全国平均 8.16 徳島県平均 9.50

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

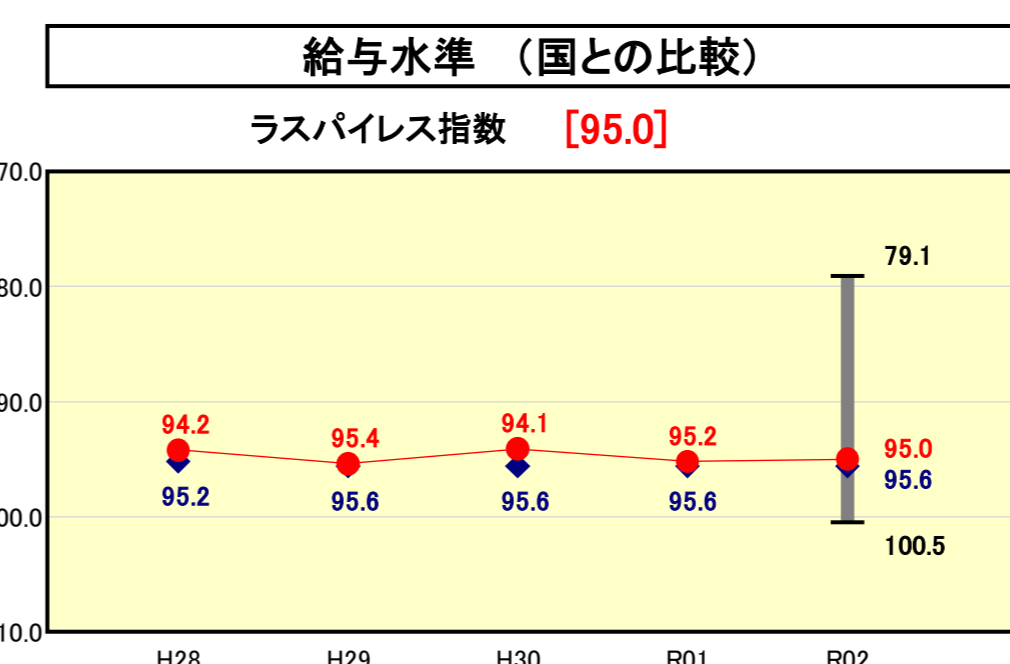
人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を設置し住民サービス維持向上を図っている。高齢者も多く、公的交通機関も十分なく町営バスの運行に頼っている状況であることから、支所を廃止することは厳しい選択となるが、今後の財政状況等も踏まえて前向きな検討が必要な時期が来ている。



類似団体内順位 133/167 全国平均 145,817 徳島県平均 161,396

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均と比較し高くなっているのは、物件費が大きな要因となっている。職員数が少ないため委託に出す業務数が多くなっており、結果的に人口一人あたりの金額が増加する傾向にある。今後は実施事業の精査等を含め抑制していく必要がある。



類似団体内順位 60/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

職員数が少なく、就退職の状況により指標の増減が大きいが90%前半を推移しており、国の職員より低い状況で推移している。今後も定員管理を行い現状90%前半程度の推移を維持していきたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

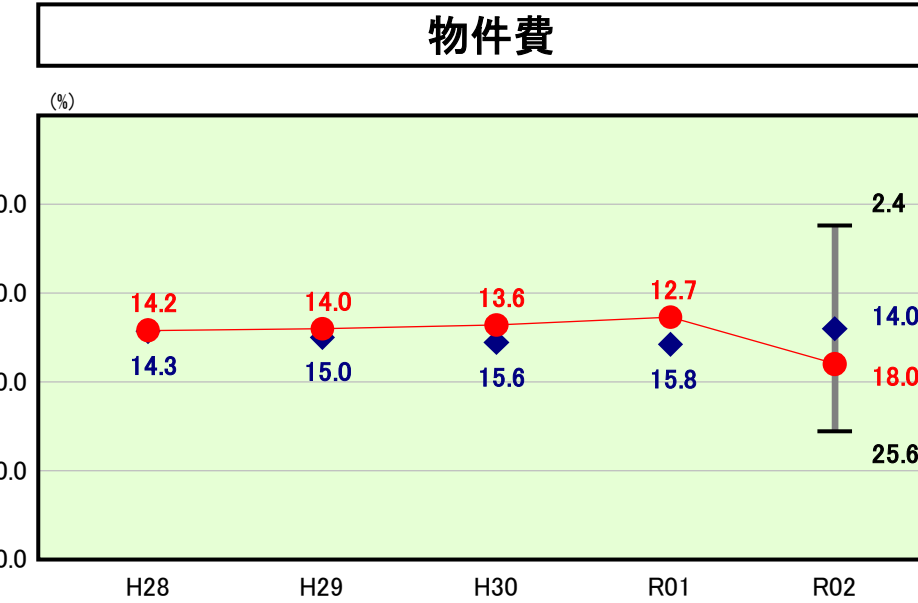
徳島県上勝町

## 経常収支比率の分析

人口	1,511	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,504	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	3,415,983	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,212,836	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	91,975	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,593,339	千円			
地方債現在高	3,465,473	千円			

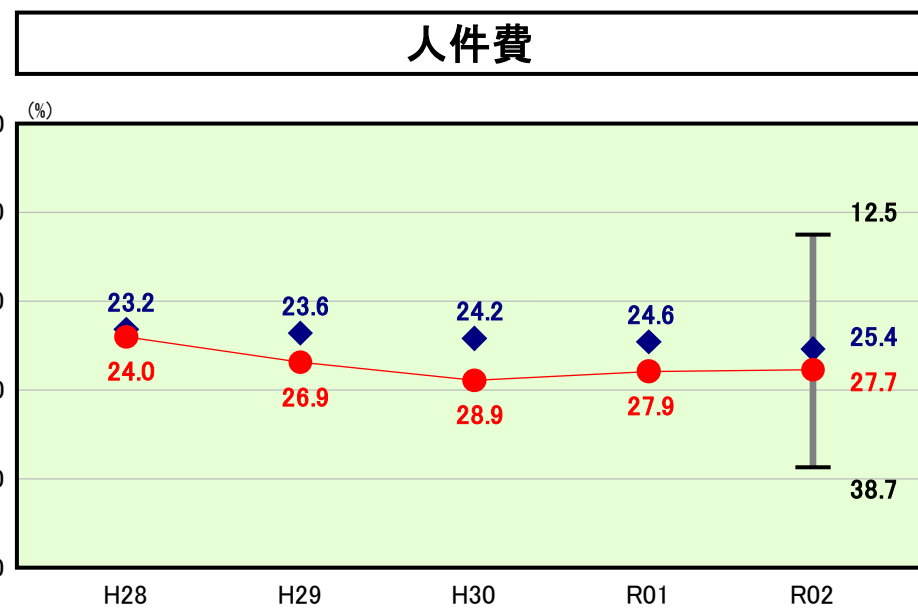
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



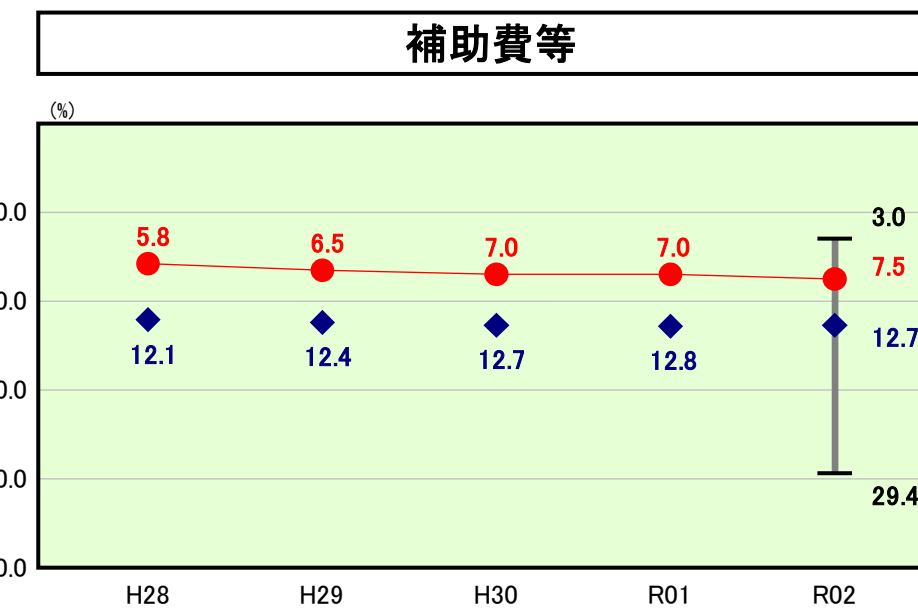
類似団体内順位 147/167 | 全国平均 14.3 | 徳島県平均 12.4

**物件費の分析欄**  
類似団体の平均指標と似た値で推移していたが、近年保育園の運営や町営バス等の行政サービスに係る業務が増加したことが増加の要因となっている。経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。



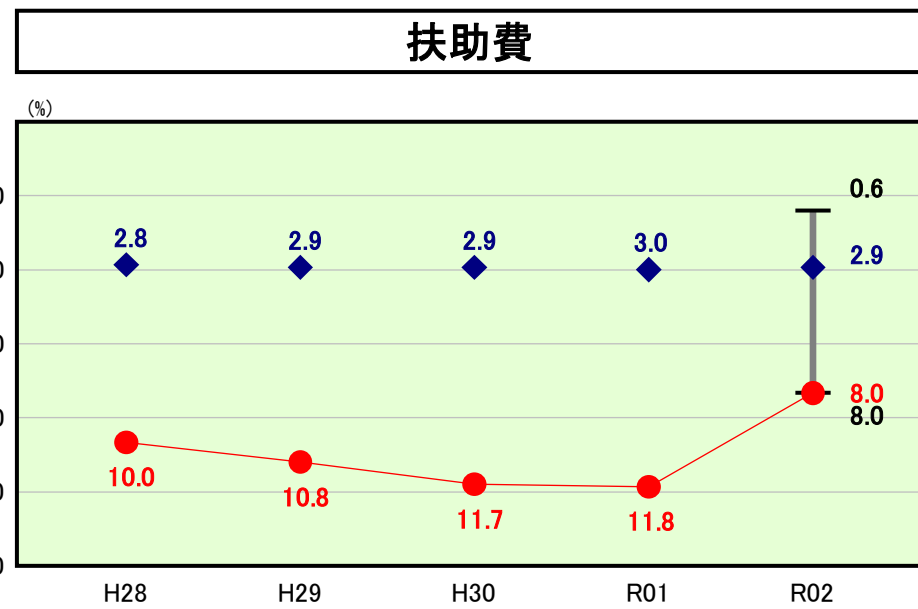
類似団体内順位 114/167 | 全国平均 26.8 | 徳島県平均 28.5

**人件費の分析欄**  
類似団体水準で推移していたものの、平成30年度は4.7%増、令和元年度は3.3%増、令和2年度は2.3%増と類似団体水準と比べて高い水準にある。地域活性化に一役担っている地域おこし協力隊や集落支援員等が含まれているため、行政サービスの内容や提供方法の差異によるものである。



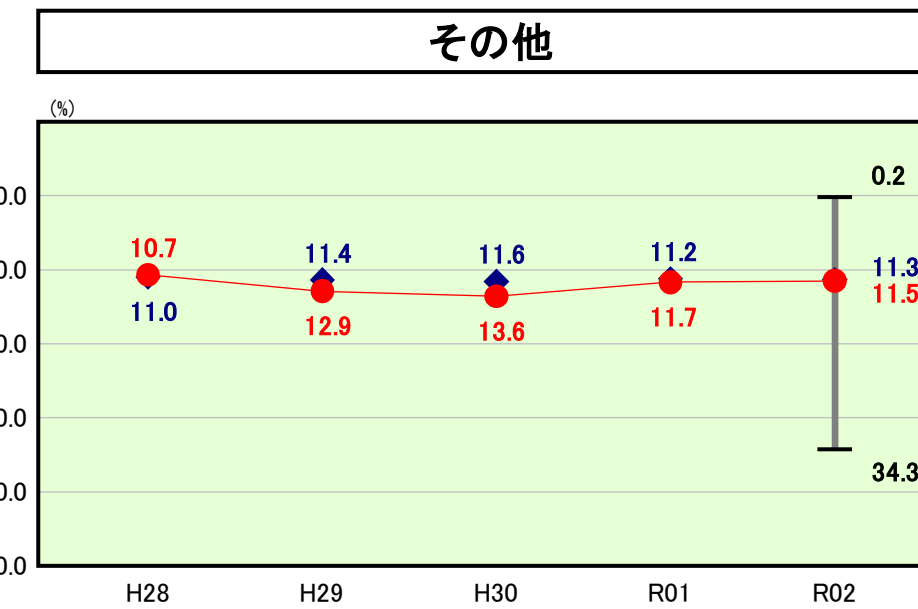
類似団体内順位 21/167 | 全国平均 10.7 | 徳島県平均 10.4

**補助費等の分析欄**  
行政改革大綱に基づき、平成16年度から町単独補助金の20%カットを行い、各種団体等への経常的な補助金を削減・廃止する等経費削減に努めている。ただ、補助金の増額・新設の要望もあるため事業の厳選を今後も続けたい。



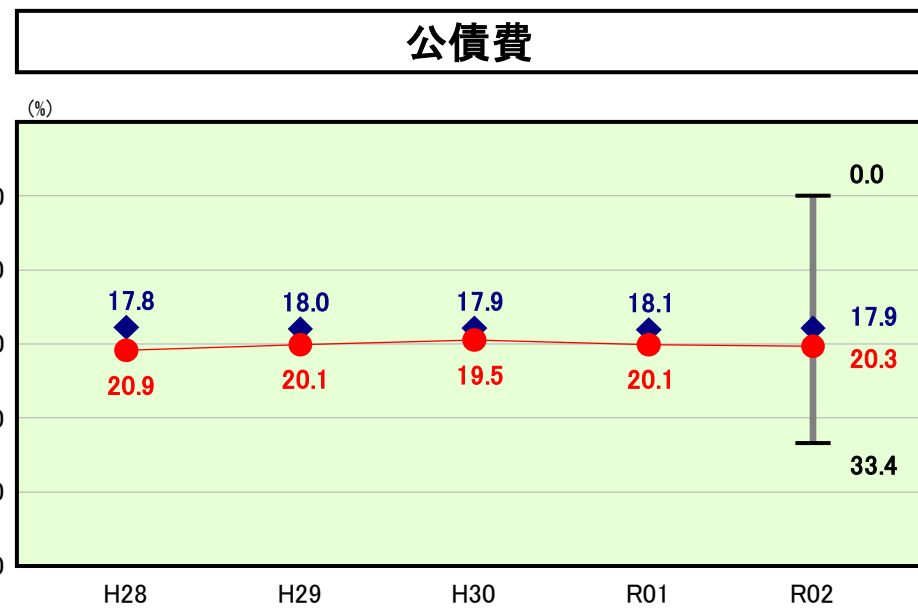
類似団体内順位 166/167 | 全国平均 12.4 | 徳島県平均 10.0

**扶助費の分析欄**  
少子高齢化の進行に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標で推移することは否めないが、現行の指標を少しでも改善していくことが必要である。扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているため、自宅で元気に生活ができる息の長い福祉政策が必要である。



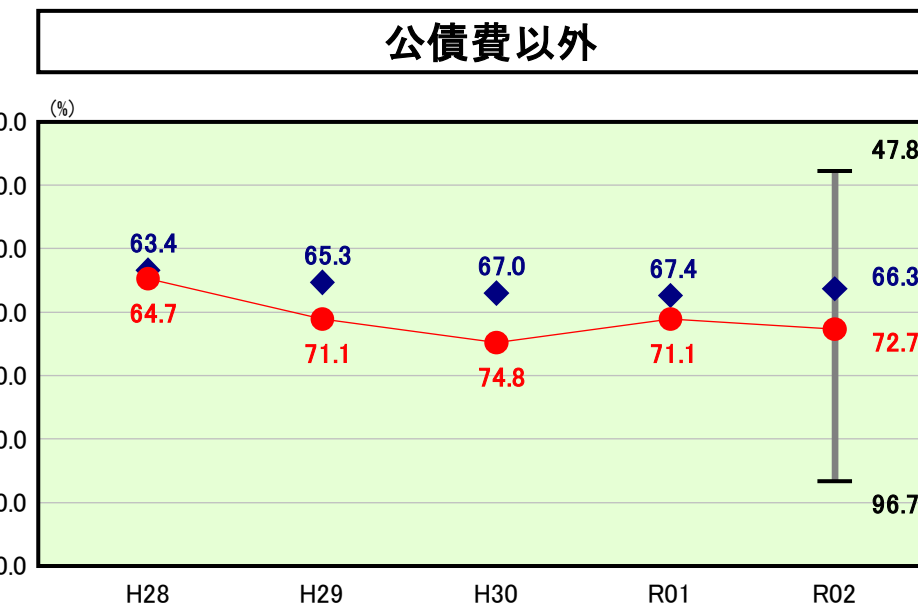
類似団体内順位 90/167 | 全国平均 12.6 | 徳島県平均 14.7

**その他の分析欄**  
過疎地域医療の確保のため、町営診療所を抱えていることから操出金が大きなウェイトを占めている。類似団体と比較して平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化を行い、現行指標の維持に努める。



類似団体内順位 121/167 | 全国平均 16.3 | 徳島県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
人件費とともに義務的経費の高いウェイトを占めているが、過疎地域のため民間資本の参入が望めないため、行政が資本整備をしていかなければならない。また、財政力が弱いため事業を厳選して実施しているのが現状である。  
公債費としてのウェイトは高いが基準財政需要額に算入される有利な地方債を起している額が大きいため、実質公債費比率についての指標は増加傾向ではあるが急激な増加は抑制されてい



類似団体内順位 133/167 | 全国平均 76.8 | 徳島県平均 76.0

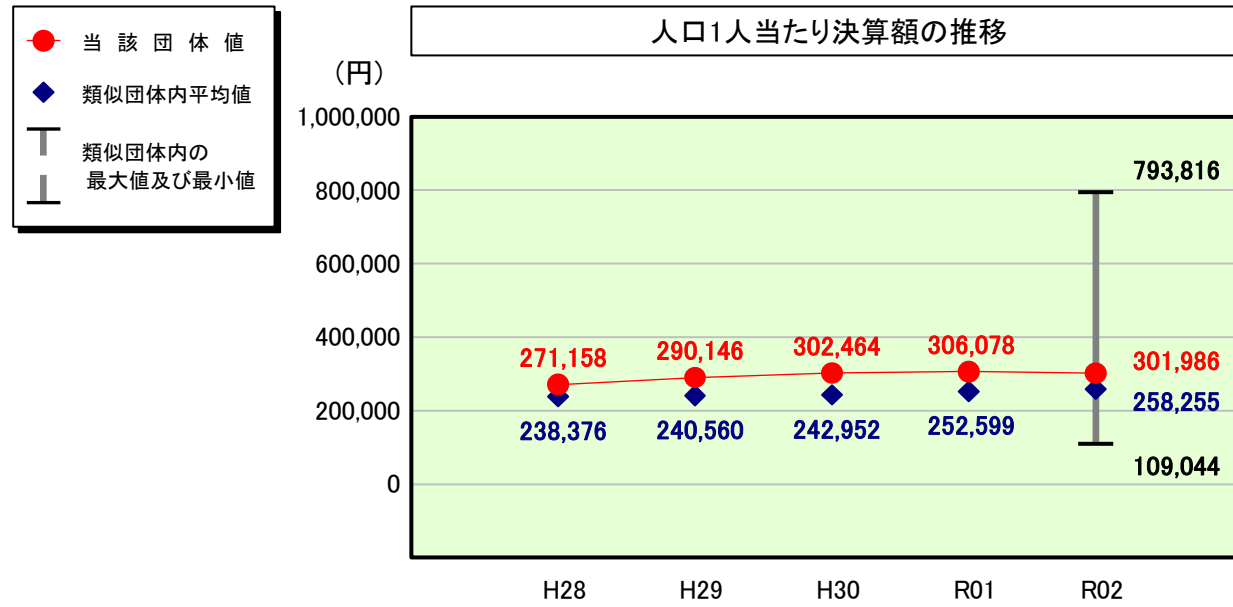
**公債費以外の分析欄**  
令和2年度においても前年度に引き続き、大型事業の実施に伴い普通建設事業費が全体の19.8%を占めている。  
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、建設費だけでなく維持管理経費まで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県上勝町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

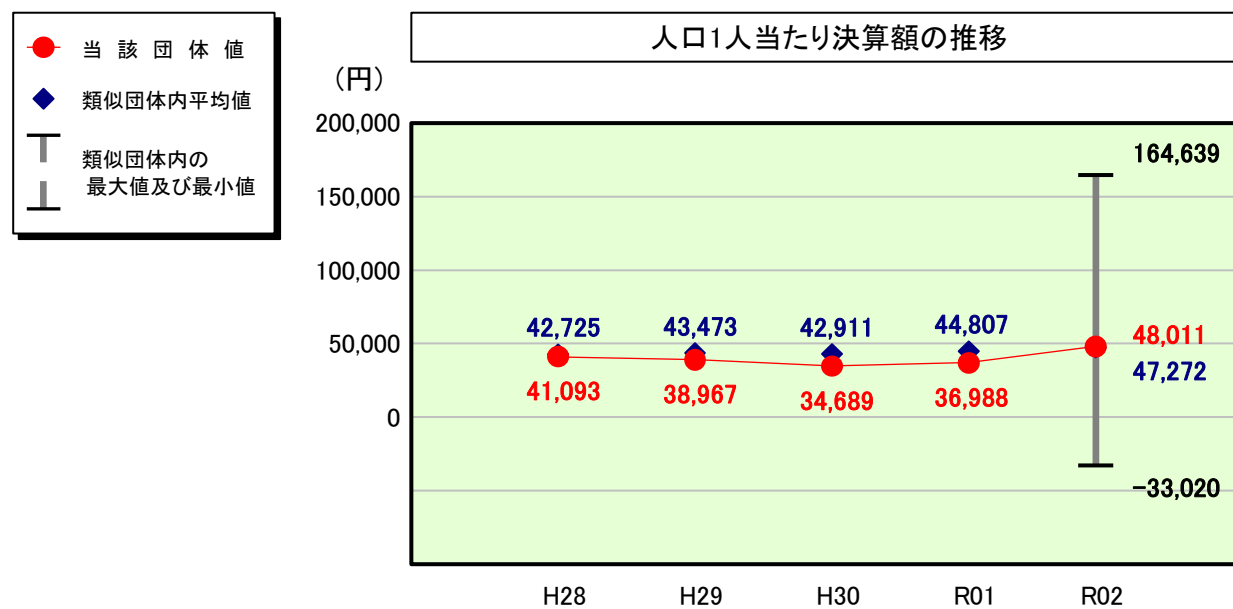
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	459,665	304,212	224,098	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	7,047	4,664	32,087	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,279	14,083	11,579	21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,060	5,996	4,496	33.4
▲退職金	▲ 40,750	▲ 26,969	▲ 17,592	53.3
合計	456,301	301,986	258,255	16.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.11	22.75	8.36
ラスパイレス指数	95.0	95.6	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

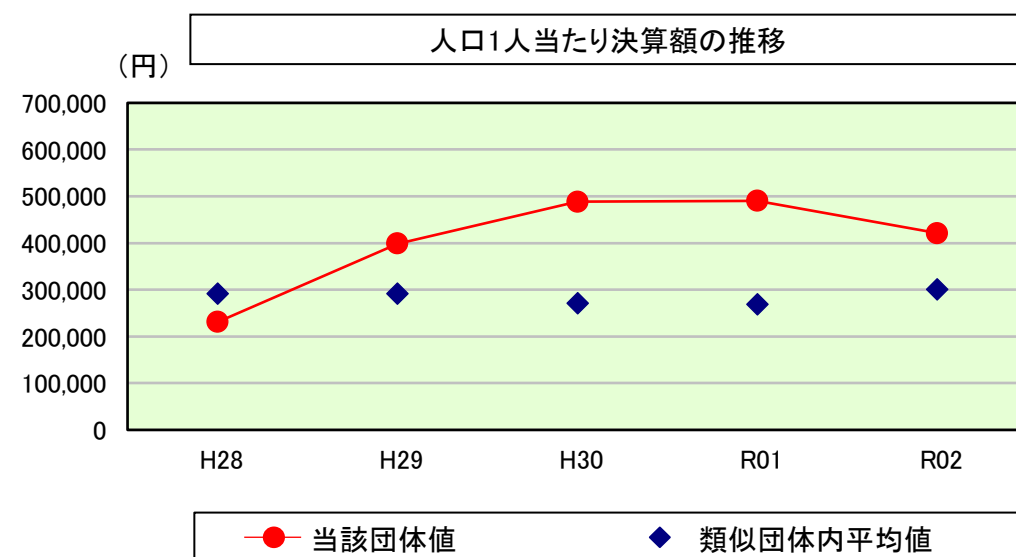


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	332,435	220,010	146,295	50.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,726	7,099	31,593	▲ 77.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,118	740	3,914	▲ 81.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 8,219	▲ 5,439	▲ 7,201	▲ 24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 263,515	▲ 174,398	▲ 128,709	35.5
合計	72,545	48,011	47,272	1.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

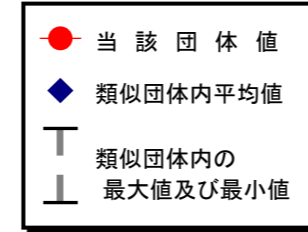
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	373,094	230,875	▲ 28.5	291,945	4.1	▲ 32.6
うち単独分	178,617	110,530	▲ 43.7	127,651	0.3	▲ 44.0
H29	630,992	398,857	72.8	291,173	▲ 0.3	73.1
うち単独分	407,419	257,534	133.0	119,071	▲ 6.7	139.7
H30	755,882	488,612	22.5	271,581	▲ 6.7	29.2
うち単独分	525,979	339,999	32.0	117,844	▲ 1.0	33.0
R01	740,267	490,243	0.3	268,375	▲ 1.2	1.5
うち単独分	442,988	293,370	▲ 13.7	119,602	1.5	▲ 15.2
R02	636,414	421,187	▲ 14.1	301,035	12.2	▲ 26.3
うち単独分	267,859	177,273	▲ 39.6	154,376	29.1	▲ 68.7
過去5年間平均	627,330	405,955	10.6	284,822	1.6	9.0
うち単独分	364,572	235,741	13.6	127,709	4.6	9.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

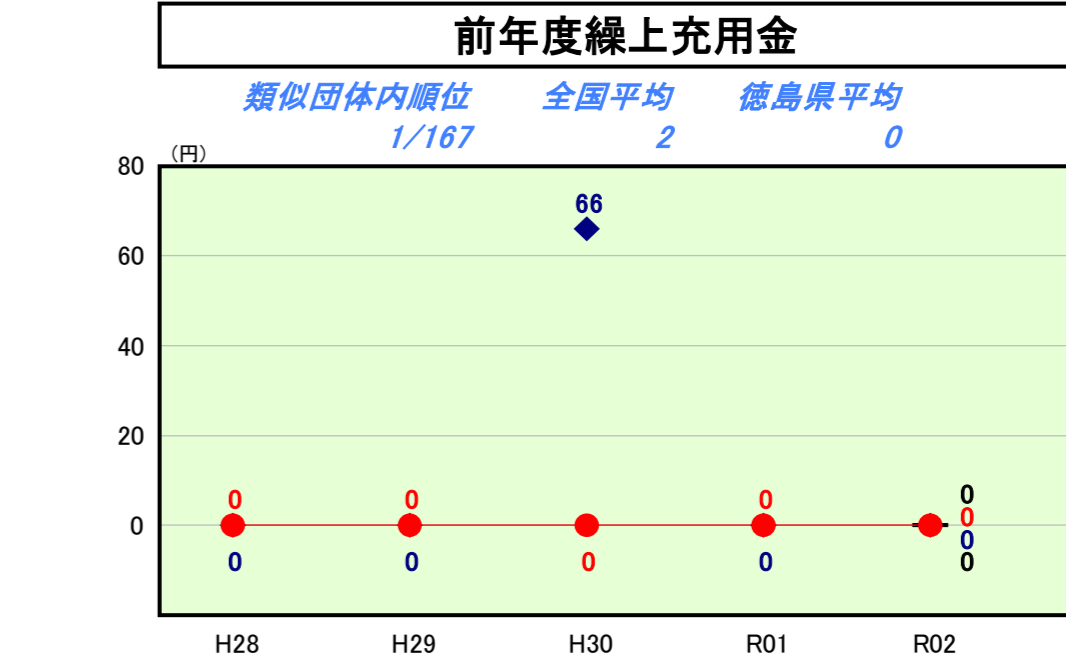
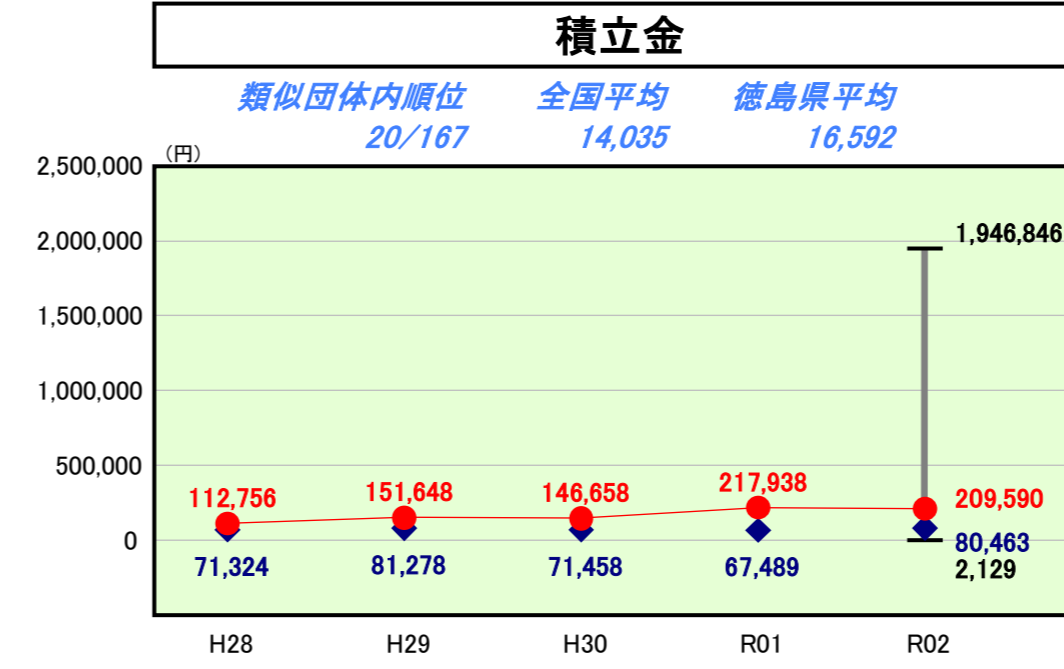
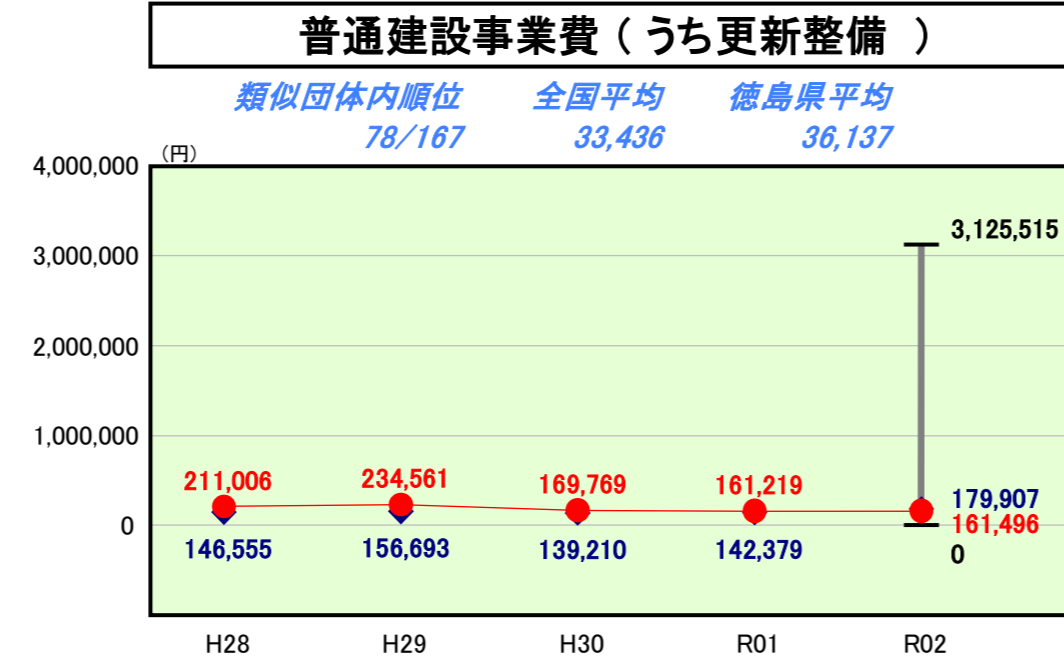
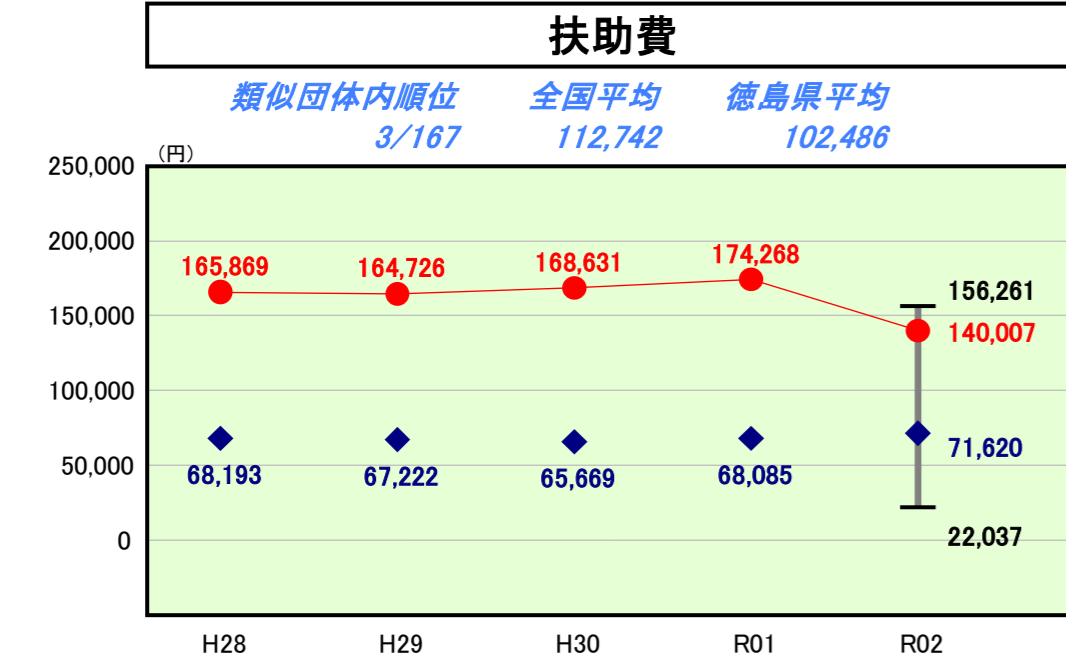
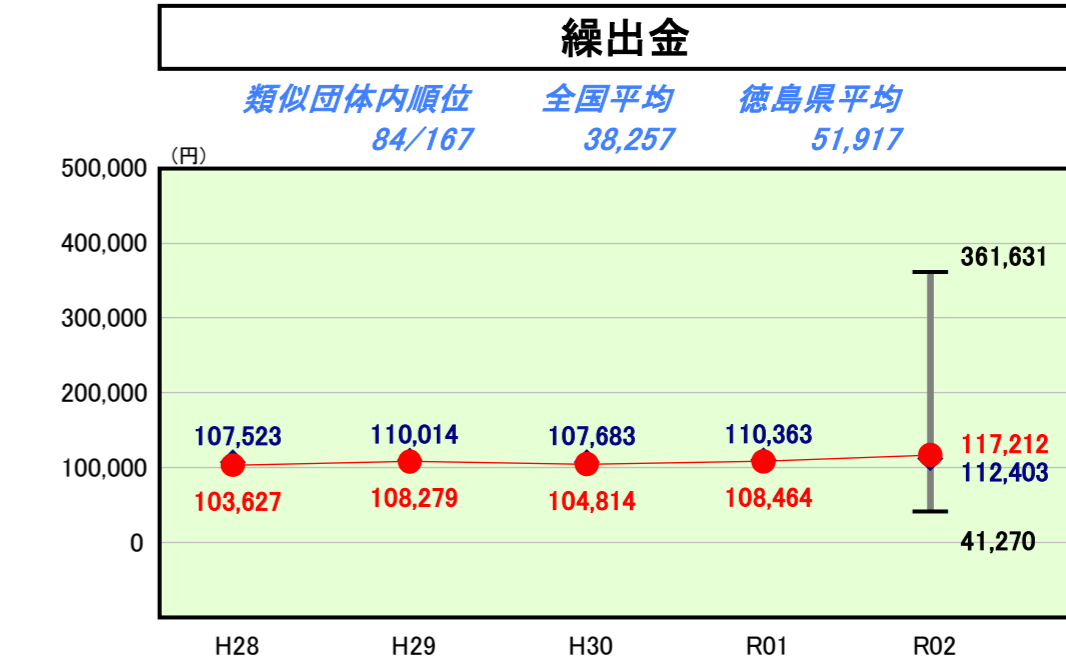
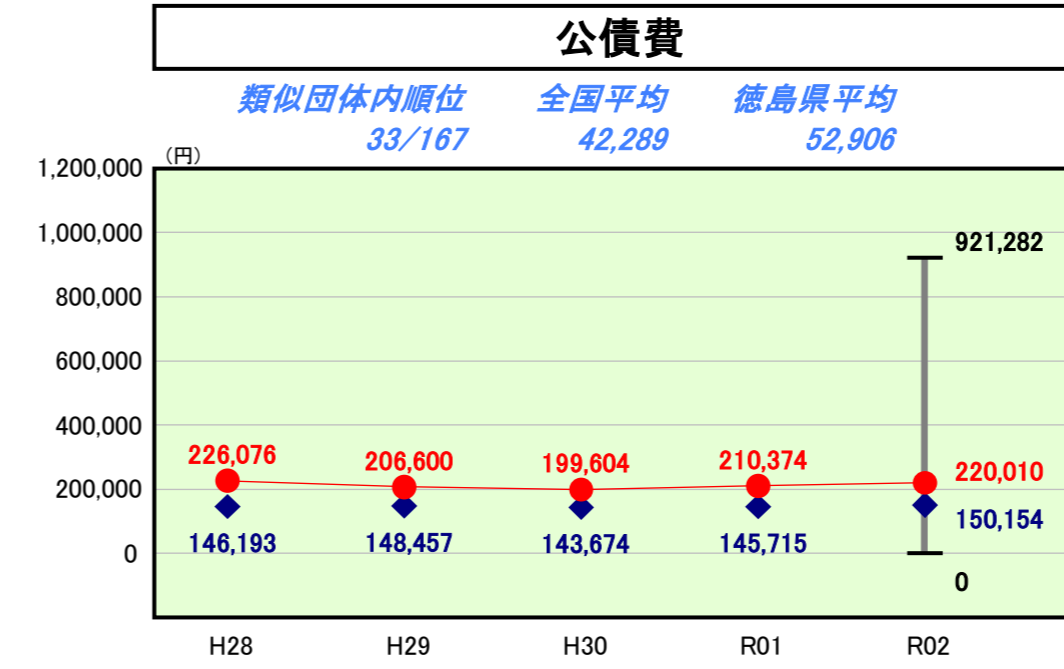
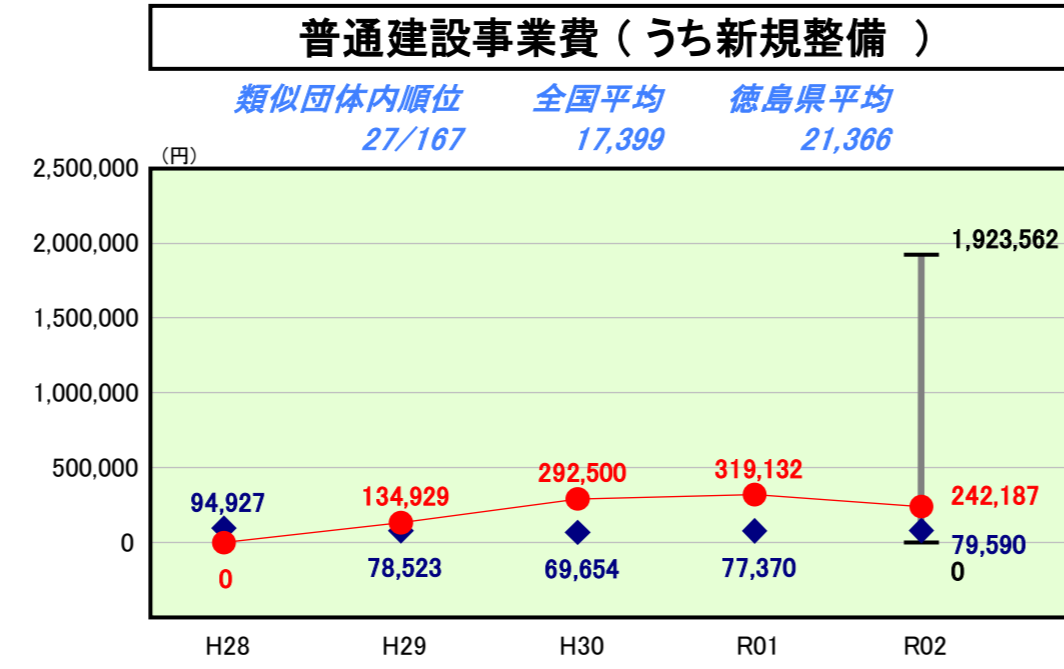
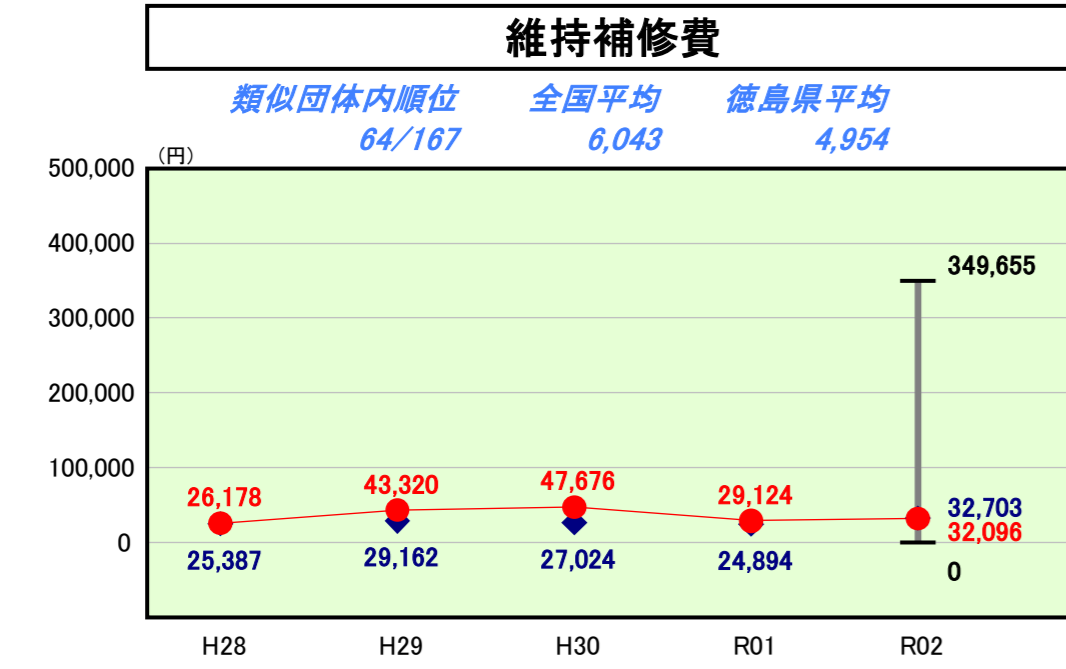
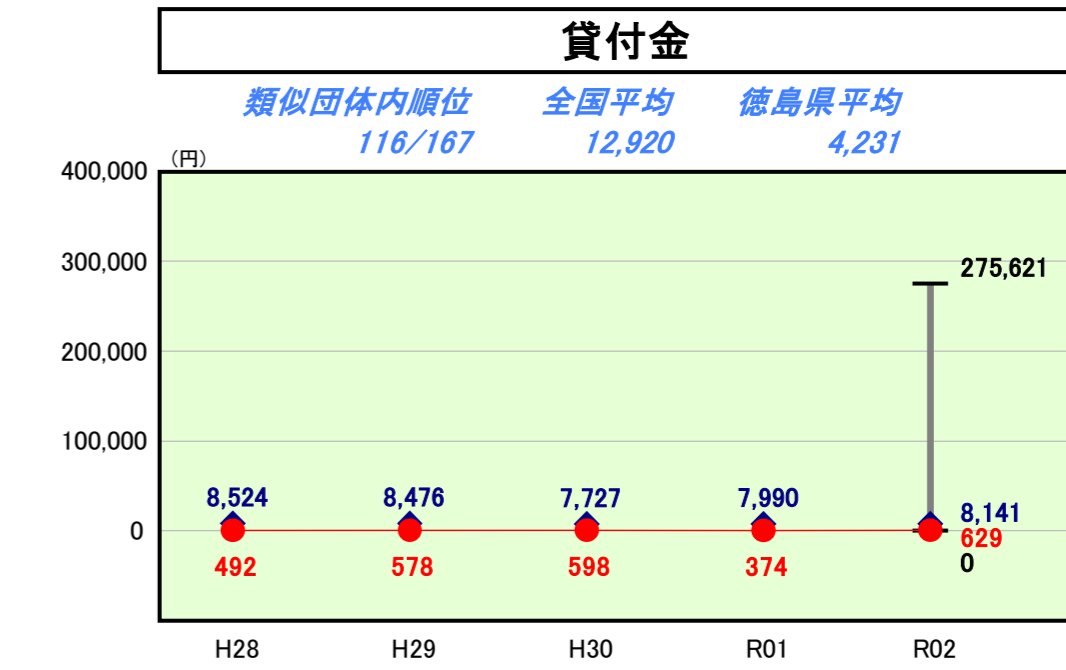
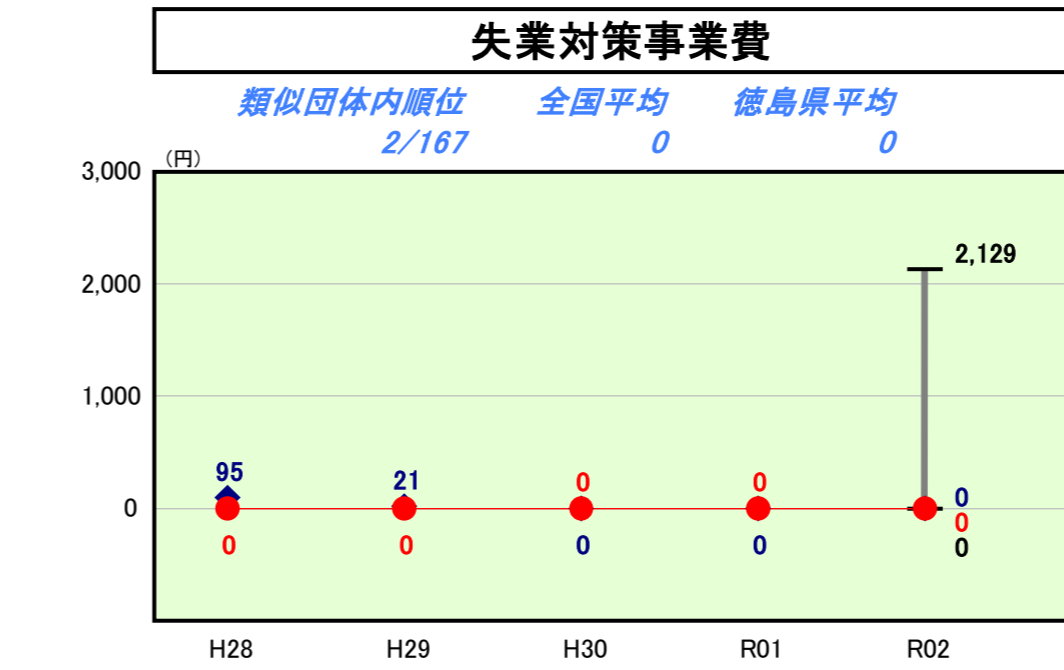
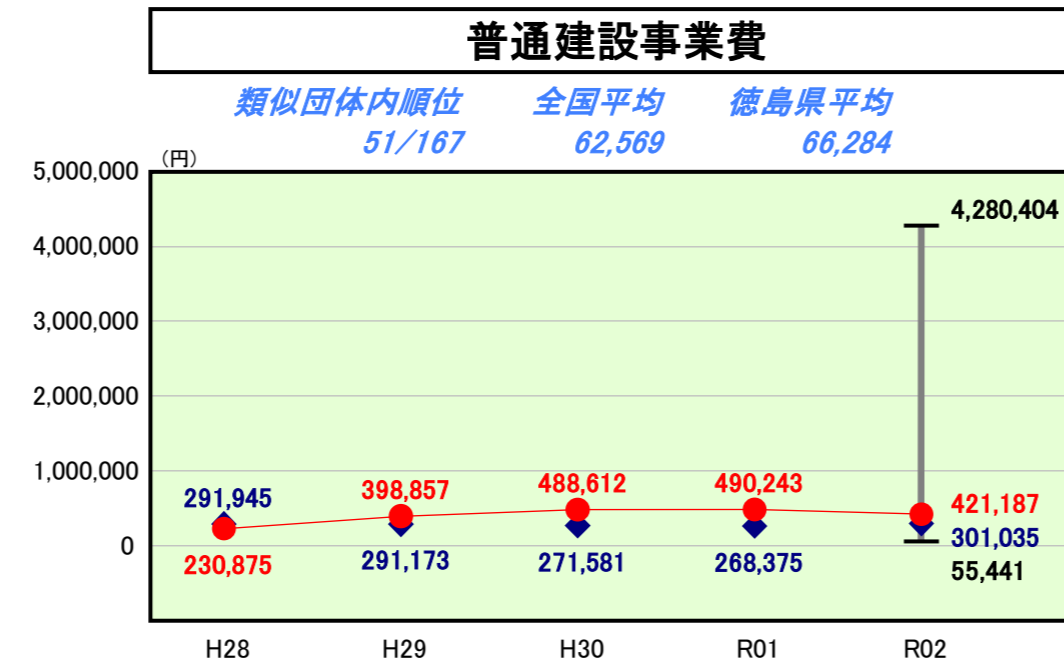
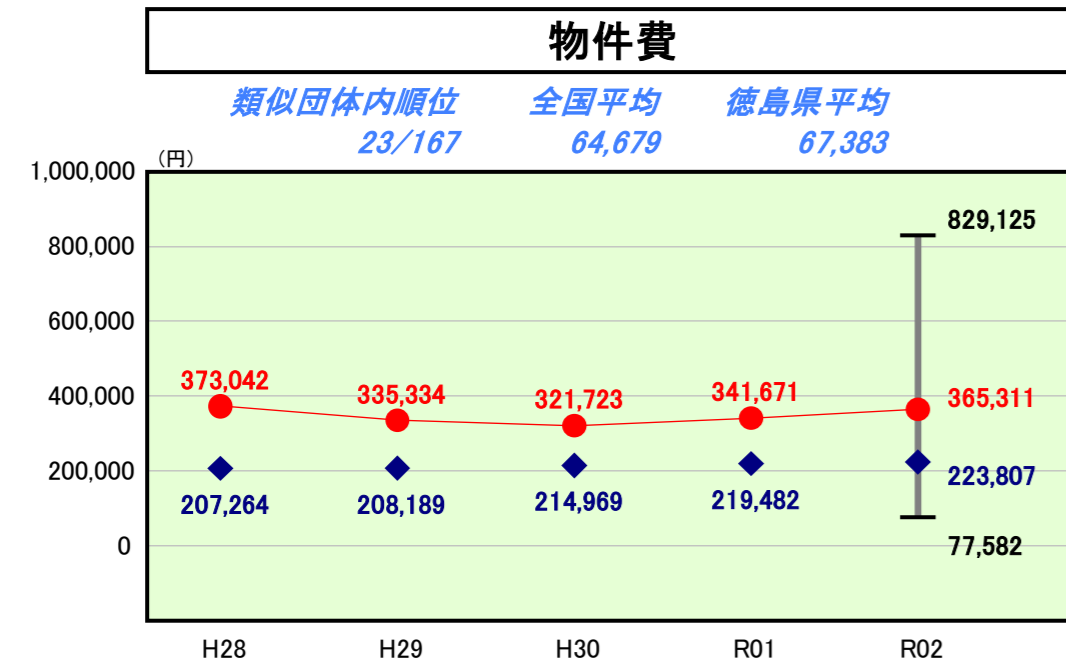
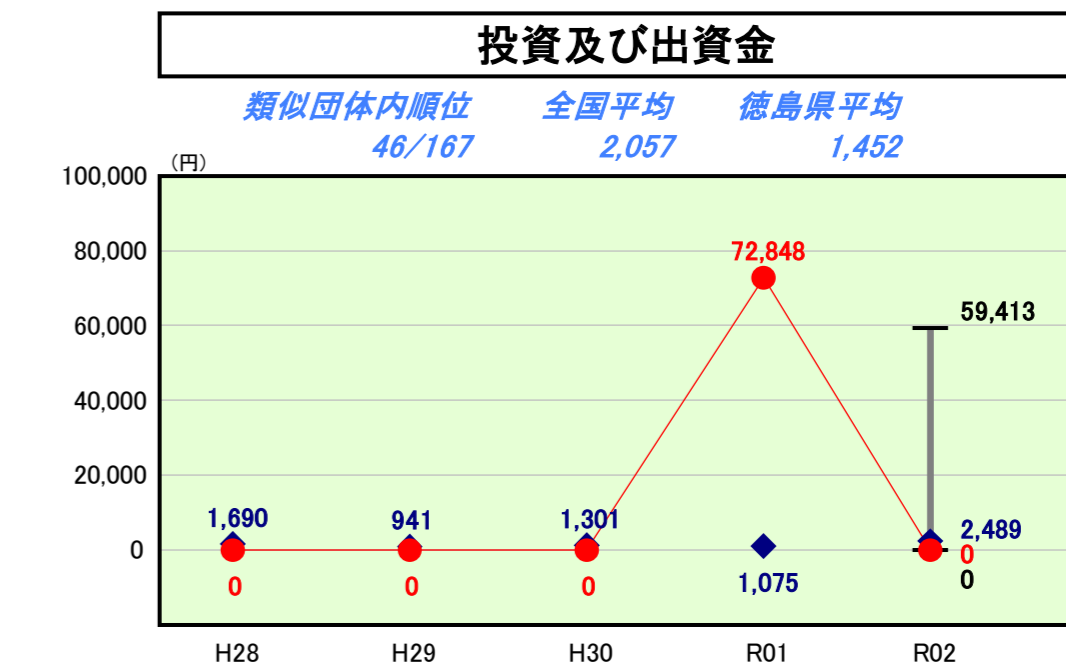
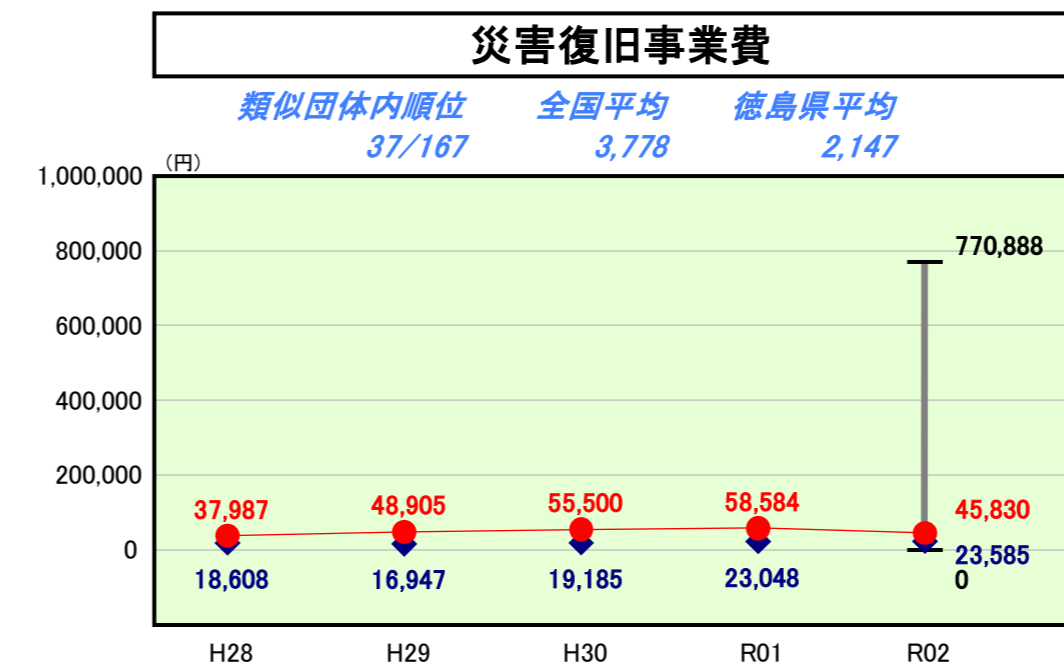
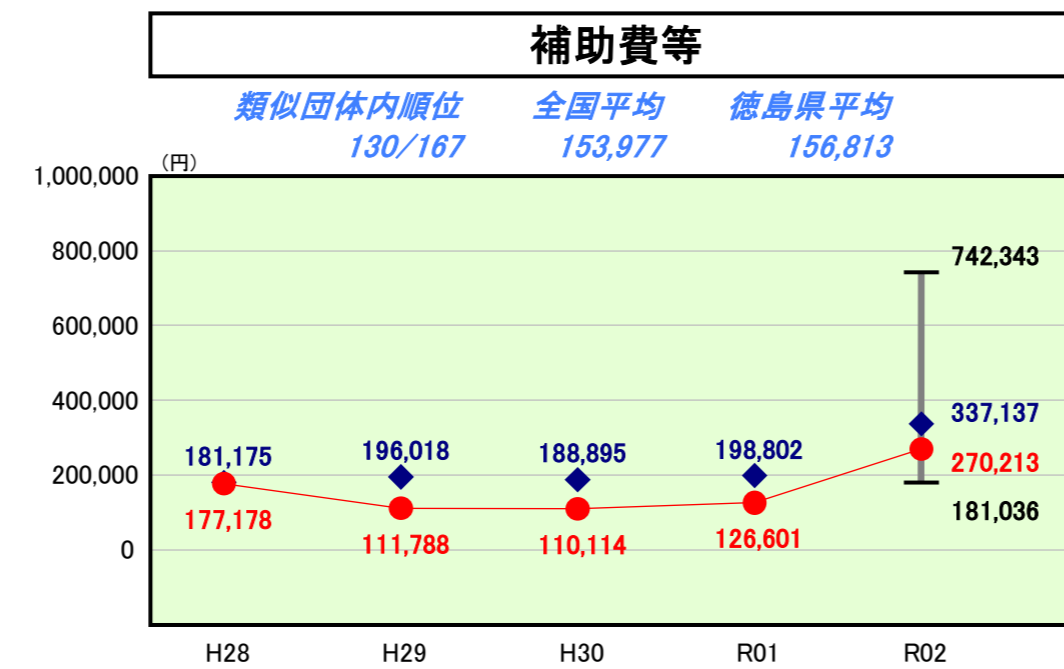
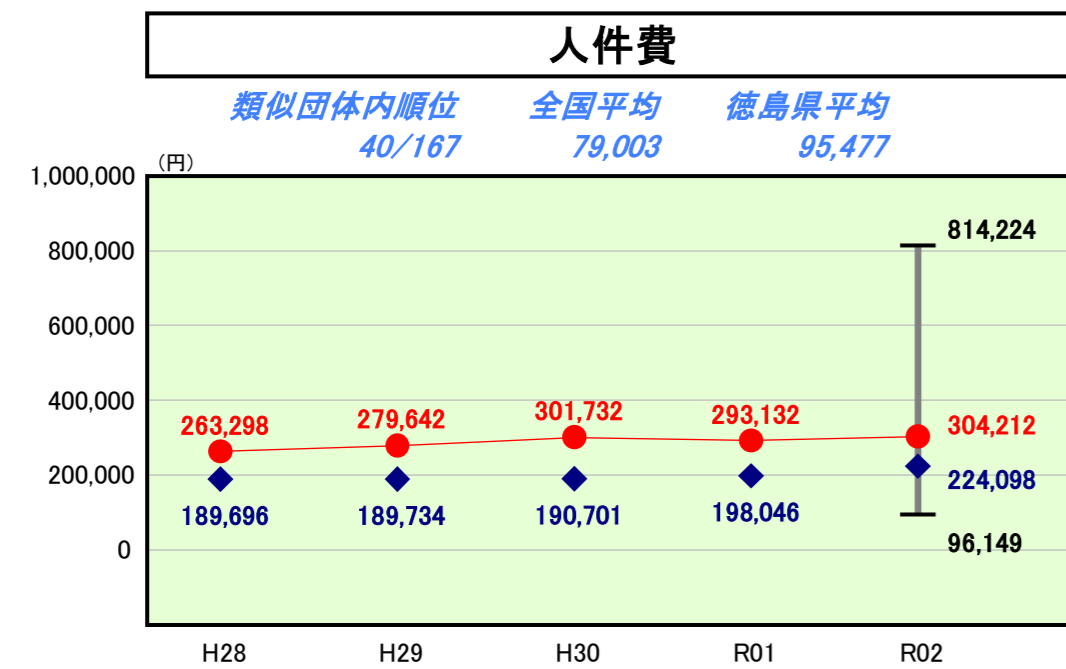
令和2年度

徳島県上勝町

人口	1,511人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,504人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.63 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	3,415,983千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,212,836千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	91,975千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,593,339千円		
地方債現在高	3,465,473千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。特に義務的経費で高いウェイトを占めている物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。扶助費については、(4)-1で述べたように少子高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額が算入される有利な地方債を起しているため、実質公債費比率の指標については増加傾向にあるが、急激な増加は抑制されている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

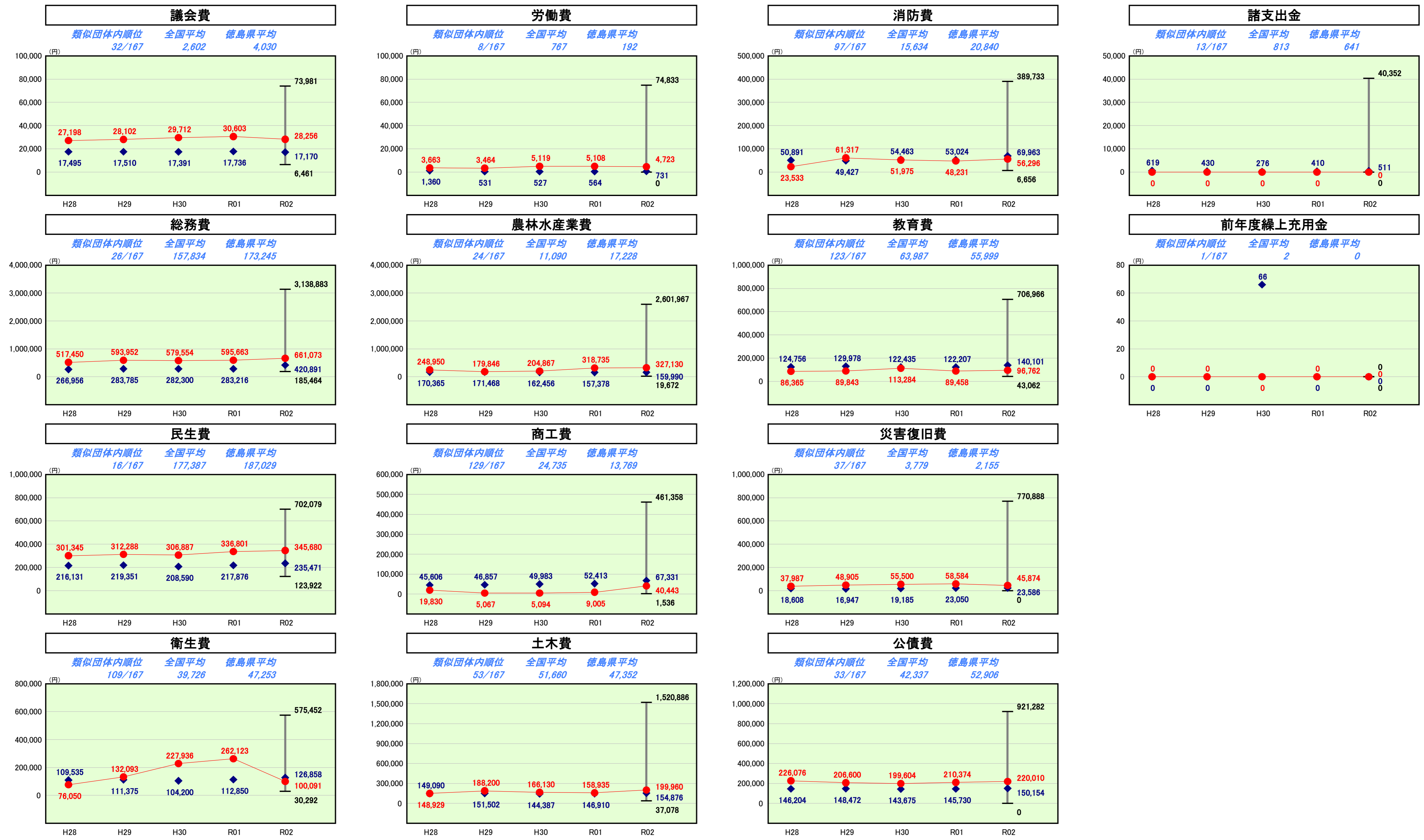
令和2年度

徳島県上勝町

人口	1,511人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,504人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.63 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	3,415,983千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,212,836千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	91,975千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,593,339千円		
地方債現在高	3,465,473千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 著しい人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。総務費については、地方創生の取り組みを推進させた彩山整備事業等「地方創生推進交付金事業」、衛生費については、継続大規模事業であるゼロ・ウェイストセンター整備事業が令和元年度完了したことで、前年度から減少の主要因となっている。農林水産業費については、「国土調査事業」「林道開設事業」等の事業費や工事箇所の増が増加の要因となっている。商工費では、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したかたへ給付を行った上勝町持続化給付金事業が増加の要因となっている。土木費では、例年の道路河川の維持工事に加え道路の拡幅等の道路改良事業の増加、町営住宅整備事業の事業費の増加が主な増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、標準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については増加傾向ではあるが急激な増加は抑制されている。

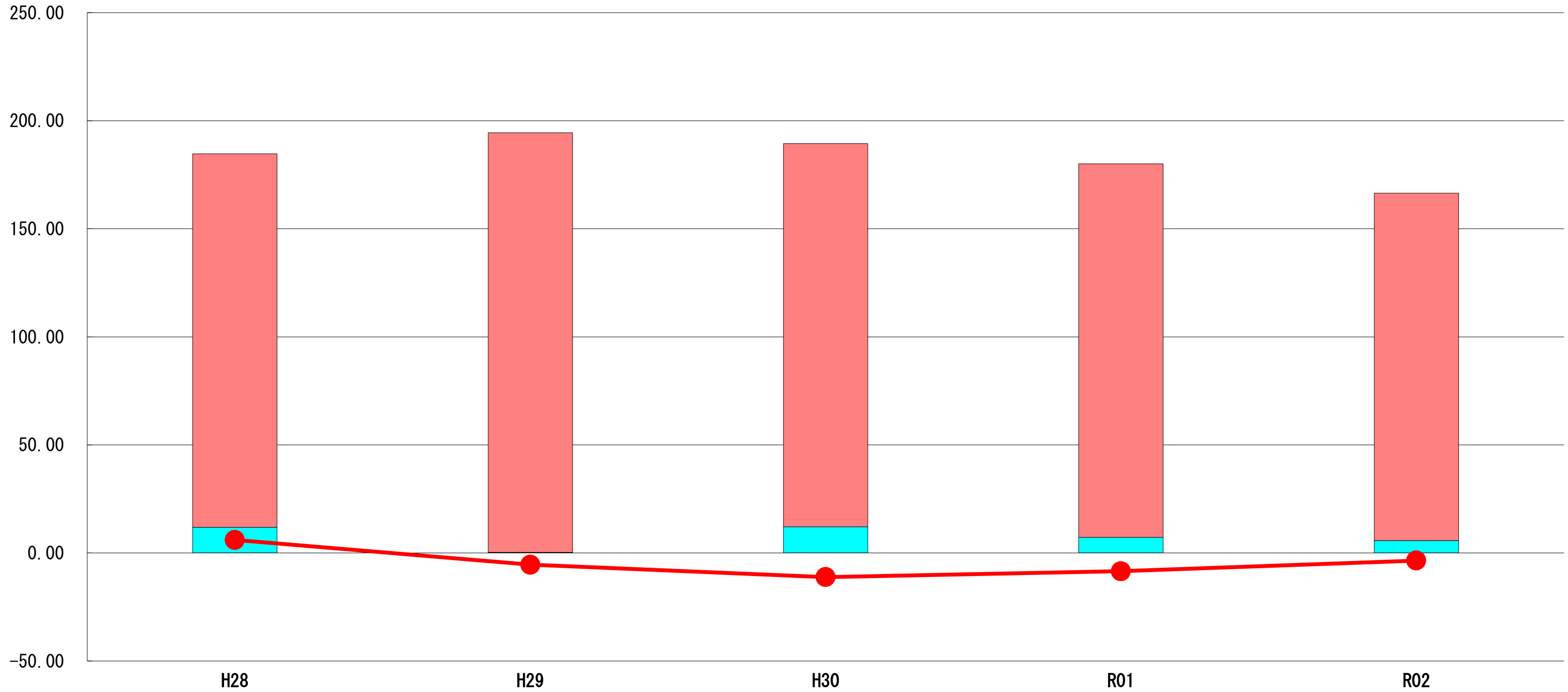


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

徳島県上勝町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		172.88	194.10	177.41	172.80	160.67
 実質収支額		11.80	0.32	12.04	7.21	5.77
 実質単年度収支		6.02	▲ 5.47	▲ 11.20	▲ 8.48	▲ 3.55

## 分析欄

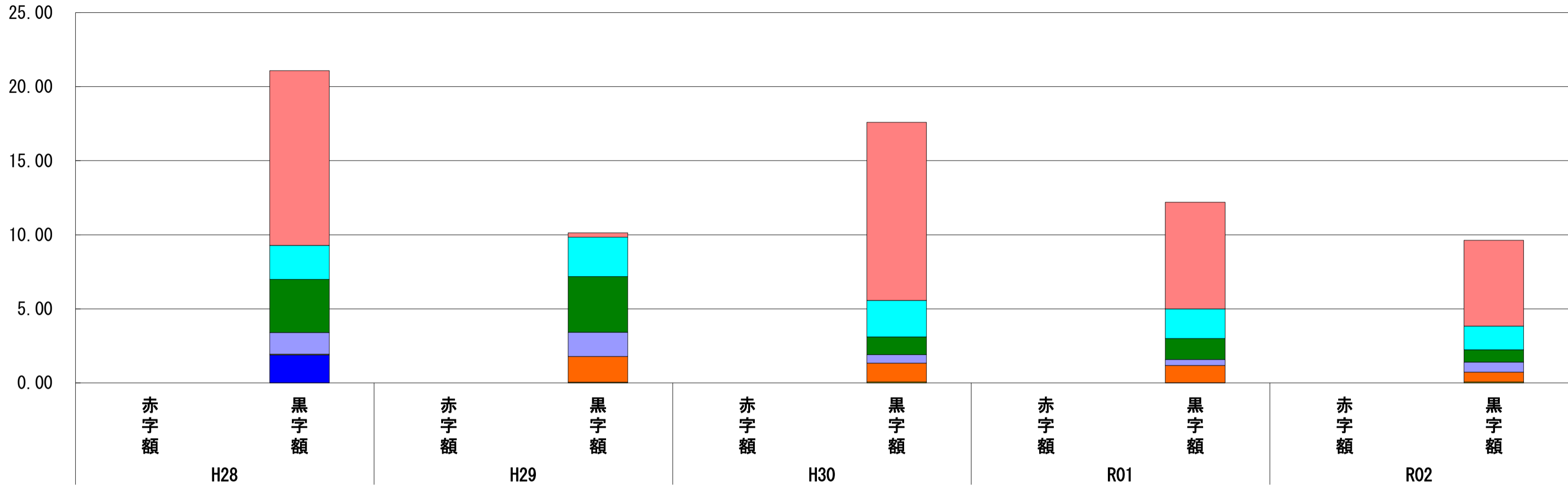
本町は消防未常備であること、ごみ処理施設がないこと、公共交通機関は町営バス・スクールバスのみである等、都市部と比較すると十分な住民サービスの提供がなされていないのが現状である。しかし、住民サービスの向上に伴うハード整備を実施した場合に急激な資金不足と管理費の増加が見込まれるため、財政調整基金は有用な財源と見込んでいる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

徳島県上勝町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		11.80	0.31	12.03	7.21	5.79
国民健康保険（診療施設勘定）特別会計		2.29	2.64	2.46	1.99	1.60
国民健康保険（事業勘定）特別会計		3.60	3.78	1.20	1.42	0.82
介護保険特別会計		1.45	1.62	0.56	0.41	0.69
上勝町簡易水道事業特別会計		-	1.74	1.28	1.15	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.02	0.06
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.88	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計において赤字はなく、黒字となっているが一般会計から特別会計に基準繰出を行っていること、国民健康保険（福原診療施設勘定）については赤字分を一般会計より補填を行っている。診療施設勘定、簡易水道事業等については、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補填的な繰出がなくなるように努力が必要である。

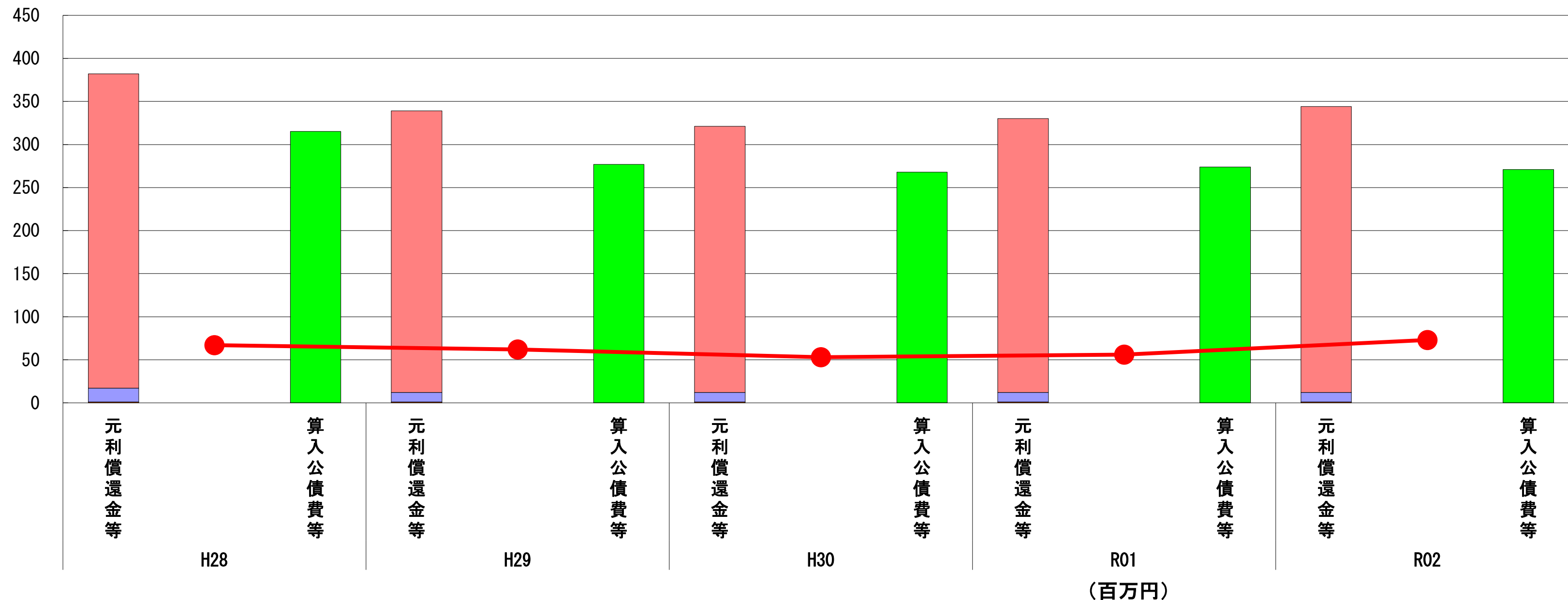
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県上勝町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	327	309	318	332
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	11	11	11	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		315	277	268	274	271
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		67	62	53	56	73

**分析欄**

辺地債、過疎債、臨時財政対策債等と交付税算入の高い地方債を起こしていることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように、長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況に応じて地方債の一部繰上償還等も視野に入れて対応する必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入がないため、当該財源としての減債基金への積立はない。

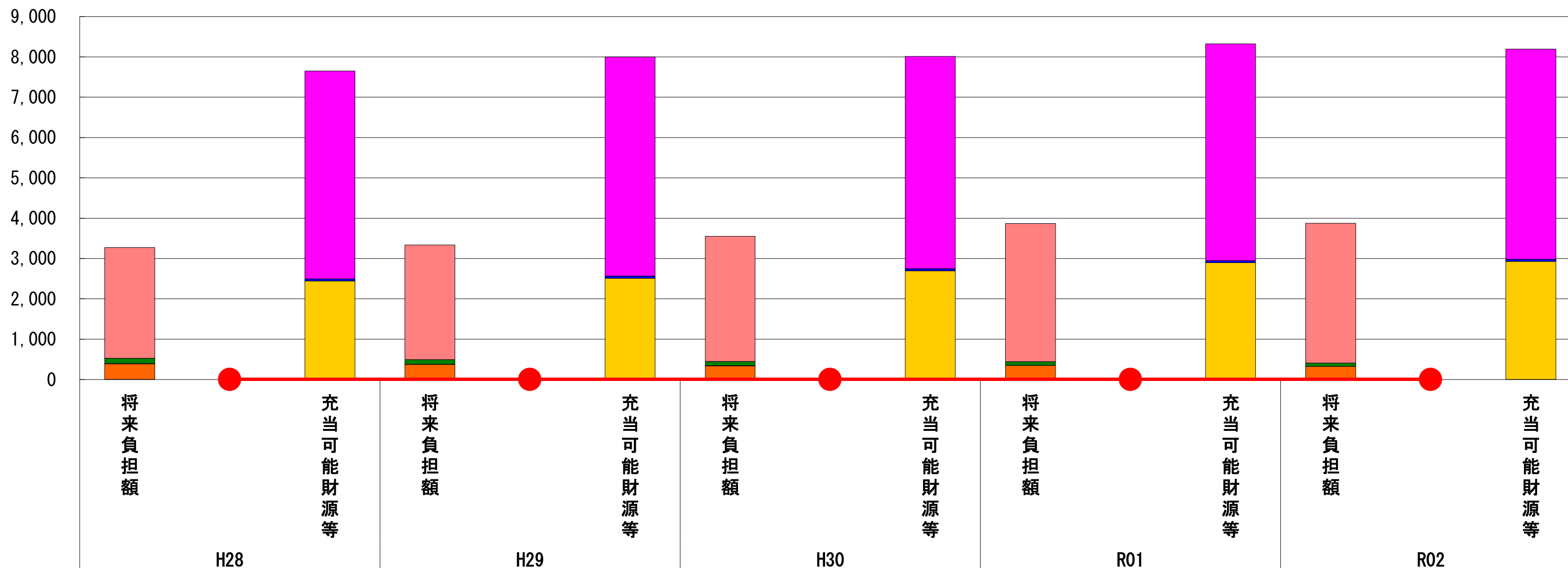
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,743	2,846	3,103	3,429	3,465
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		130	115	103	90	81
	組合等負担等見込額		7	6	4	3	2
	退職手当負担見込額		393	372	340	349	327
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,159	5,432	5,265	5,374	5,208
	充当可能特定歳入		51	55	55	50	54
	基準財政需要額算入見込額		2,442	2,511	2,693	2,899	2,930
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,380	▲ 4,659	▲ 4,462	▲ 4,451	▲ 4,317

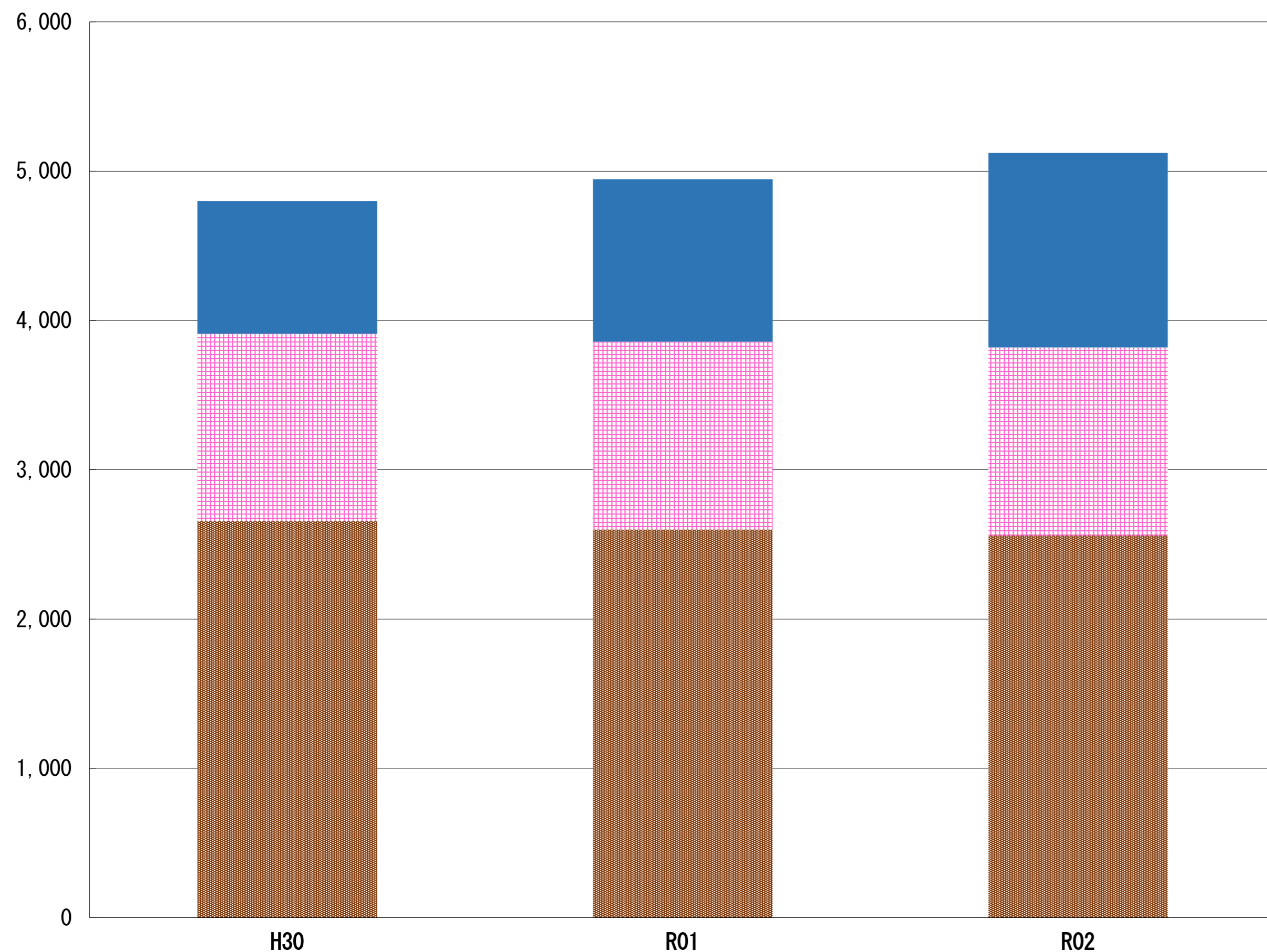
## 分析欄

この指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費のみに充当するものではなく、消防未常備町村の解消、ごみ処理施設への取り組み、第3セクターの状況など不安要素が山積しているため、地方債残高は可能な限り抑制したいと考えている。しかし、財政力のない本町では地方債の発行を極端に抑制することは困難であるため、有利な地方債を発行し、健全な指標を保つよう努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,656	2,600	2,560
減債基金		1,256	1,258	1,260
その他特定目的基金		889	1,087	1,303
いろいろの里整備基金		283	458	625
上勝町森林農地適正管理基金		141	154	160
上勝町地域福祉基金		117	117	117
上勝町文化振興基金		89	90	90
上勝町ふるさと創生夢基金		80	81	76
基金残高合計		4,801	4,945	5,123

令和2年度

徳島県上勝町

## 基金全体

(増減理由)

・財政調整基金を99百万円取り崩したが、いろいろの里整備基金167百万円ほか特定目的基金を多く積み立てたことにより基金全体としては178百万円の増加。

(今後の方針)

・基金の用途明確化を図るために、個々の特定目的基金を中心に積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

・59百万円を積み立てたものの99百万円を取り崩したことにより40百万円の減少。  
 今後は積立額の範囲内で取り崩しを行うよう努めたい。

(今後の方針)

・財政調整基金については、決算剰余金、基金運用益を中心に積み立てていく。  
 ・災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、積み立ててきている。

## 減債基金

(増減理由)

・基金運用益相当額 2百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

・令和5～6年度に地方債償還のピークを迎える見込み。  
 ・令和2年度末地方債残高 3,465百万円に対し、減債基金残高 1,260百万円のため、基金残高に対して地方債残高が2倍以上となっている。  
 一括償還を行うこととなった場合等と不測の事態に対応が出来るよう可能な限り積み立てておきたい。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・いろいろの里整備基金 : 将来の上勝町発展の基盤となる施設の整備等を目的とする。  
 ・上勝町森林農地適正管理基金 : 町の森林農地の適正管理により「持続可能な地域社会づくり」を目指し、町並びに森林所有者等の責務を明確化し、  
 町民の健康で文化的な生活の持続に寄与することを目的とする。

(増減理由)

・いろいろの里整備基金 : 将来の上勝町発展の基盤となる施設の整備等を目的とし、平成29年度に基金条例を設置。  
 令和2年度は167百万円を積み立てたことにより増加。  
 ・上勝町森林農地適正管理基金 : 森林農地適正管理士の育成等に充てることを目的とし、令和2年度 6百万円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

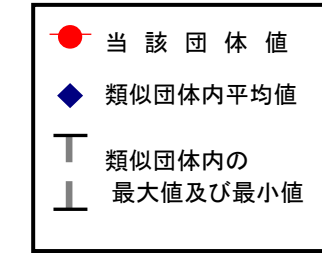
・いろいろの里整備基金 : 公共施設や道路・橋梁等のインフラは、将来的に更新・維持管理等の支出を伴うもので、平成28年度策定の公共施設  
 等総合管理計画では、将来更新費用（40年間）の総額が、40,540百万円と想定。年平均を試算すると  
 毎年度 1,010百  
 万円の費用を要するうえ、過去5年間の投資的事業の年平均を試算すると 490百万円が必要となる。こ  
 れによると単年  
 度だけでみても 1,500百万円が必要と見込んでいる。そのため、適切な財源の確保と歳出の精査によ

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

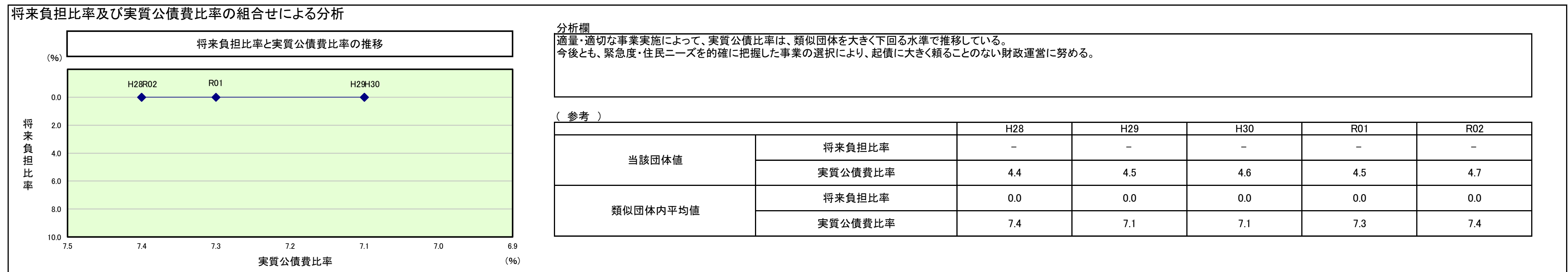
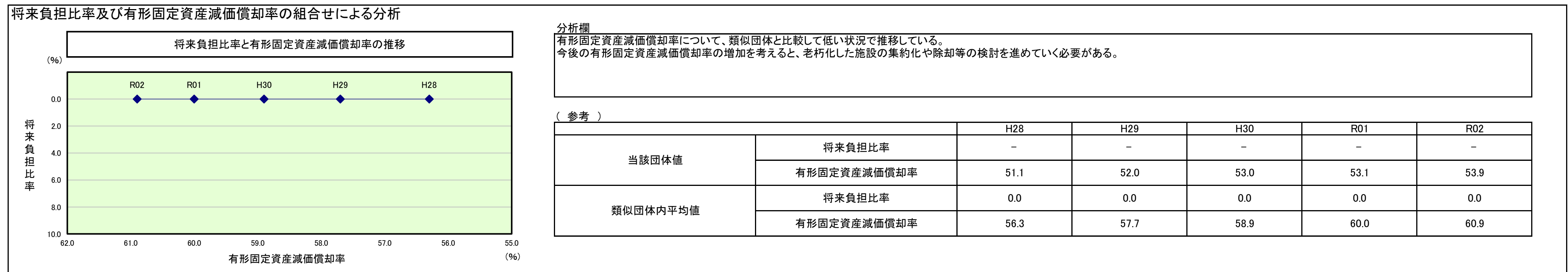
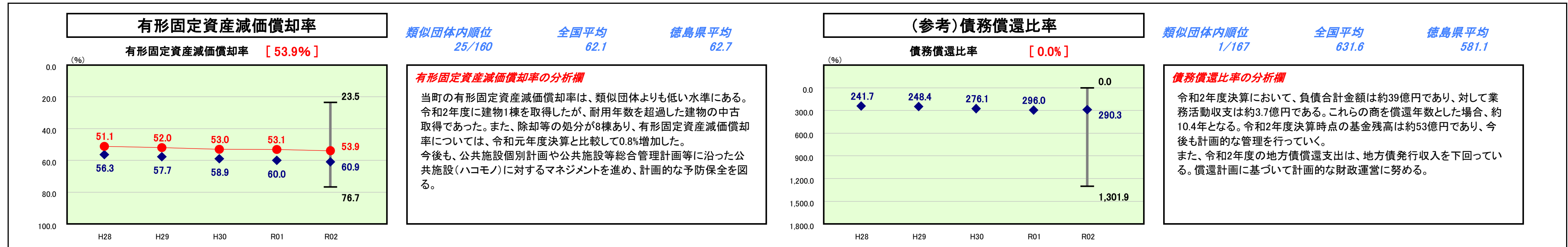
令和2年度

徳島県上勝町

人口	1,511人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,504人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	109.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%	
歳入総額	3,415,983	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,212,836	千円	市町村類型	H28 I-O	H29 I-O	H30 I-O
実質収支	91,975	千円	(年度毎)	R01 I-O	R02 I-O	
標準財政規模	1,593,339	千円				
地方債現在高	3,465,473	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

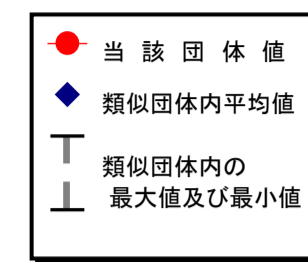


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

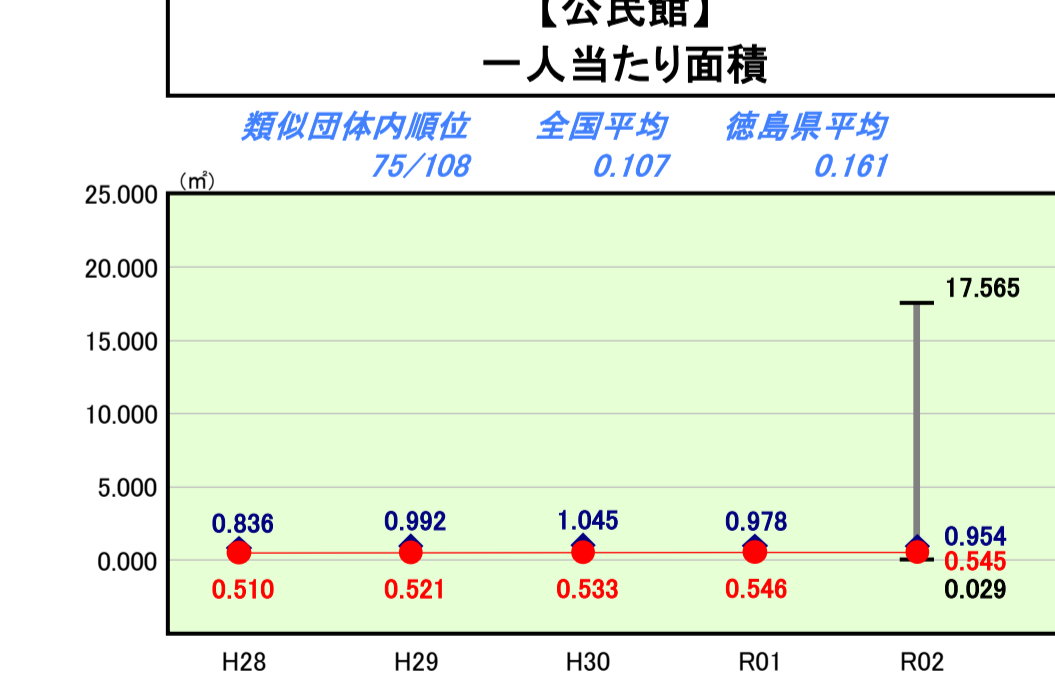
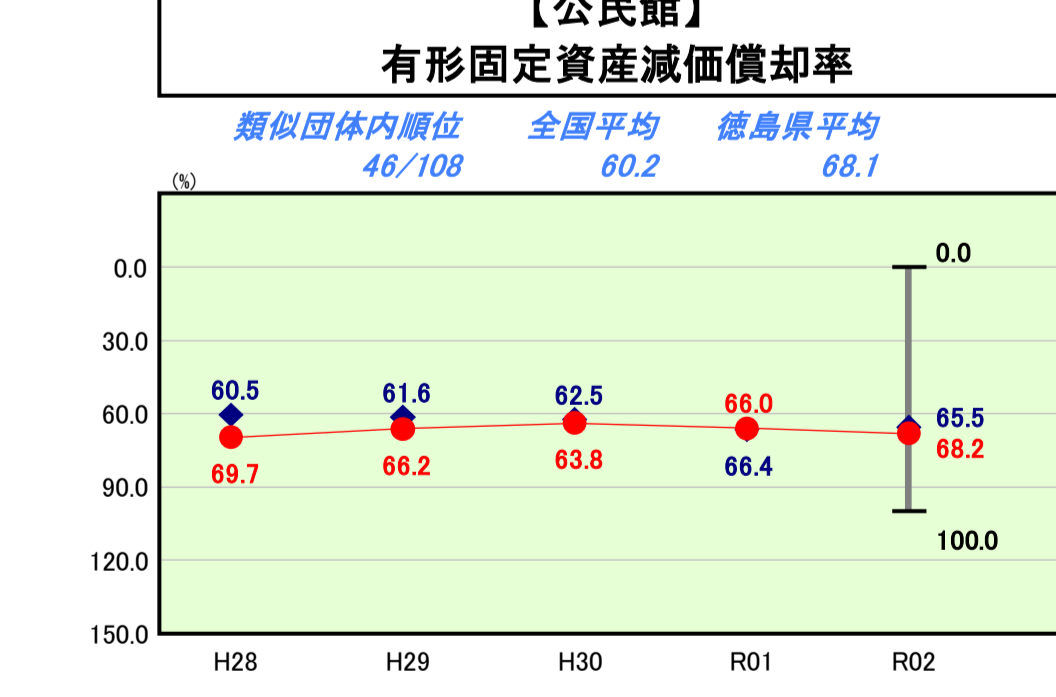
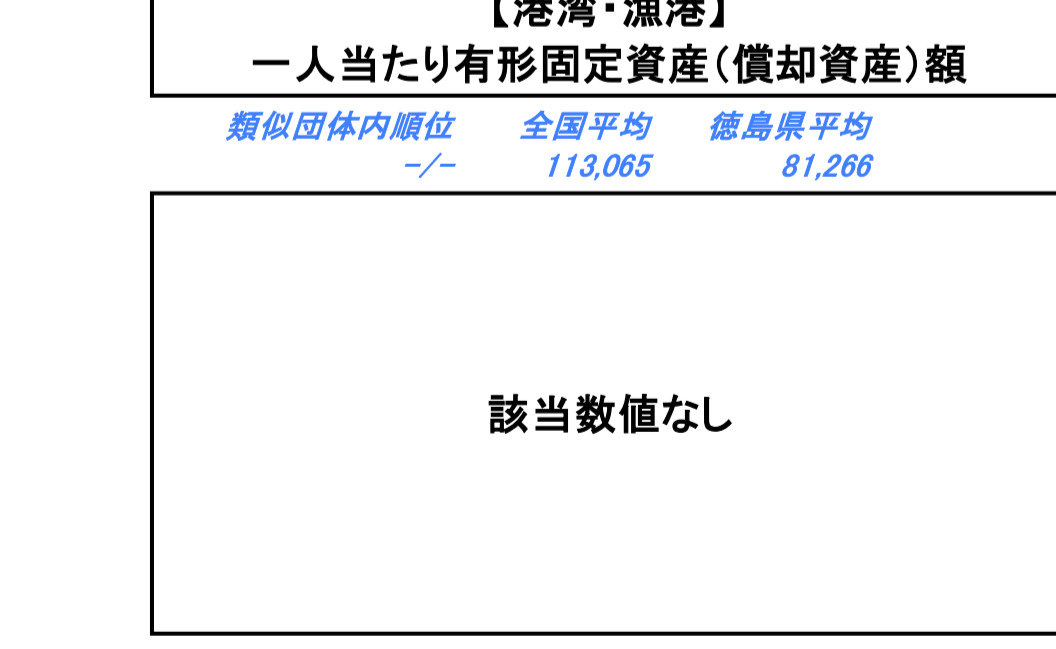
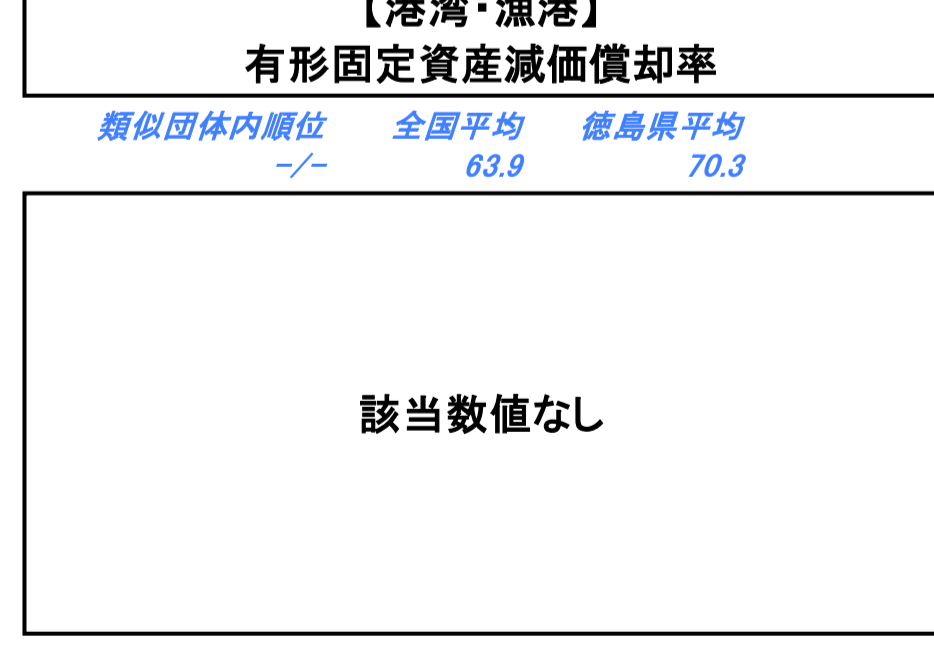
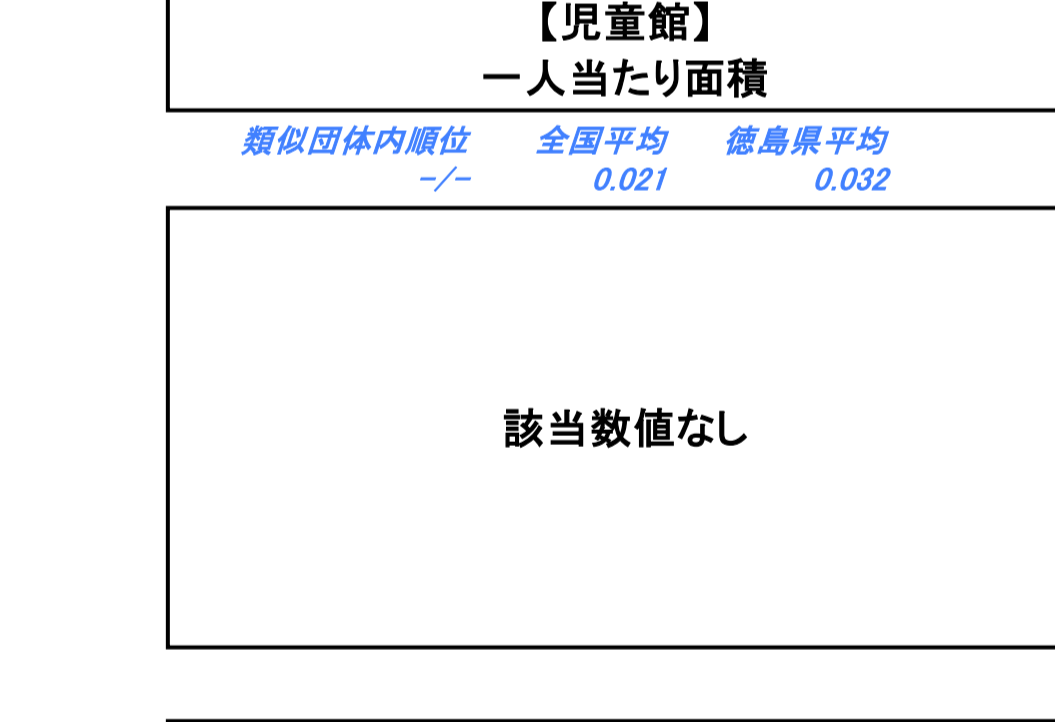
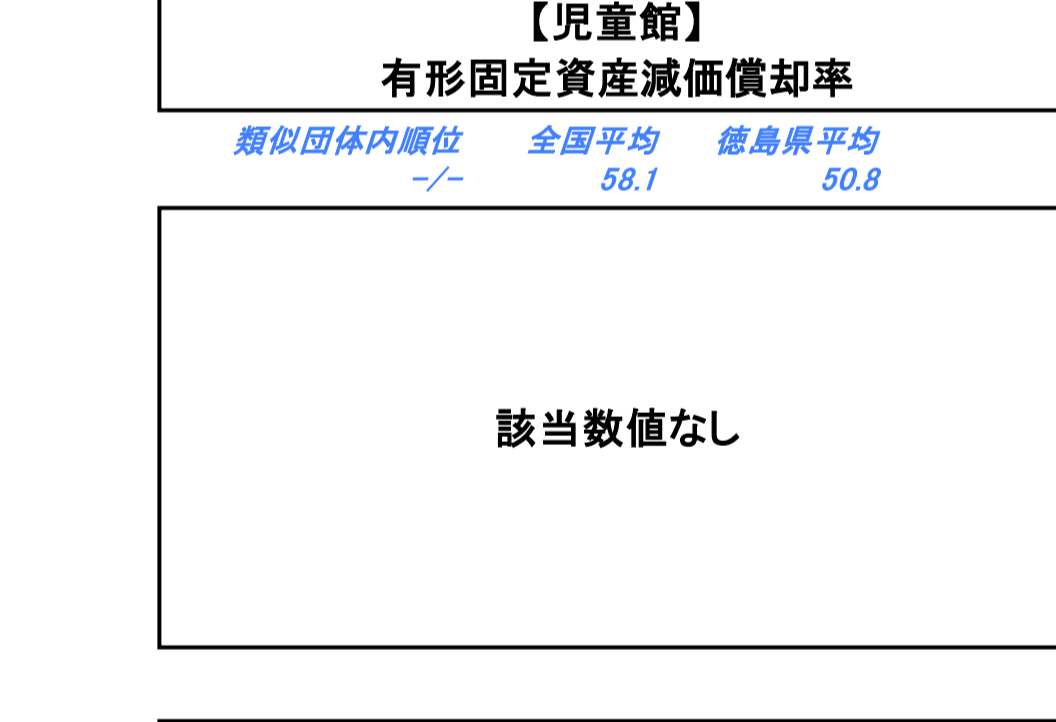
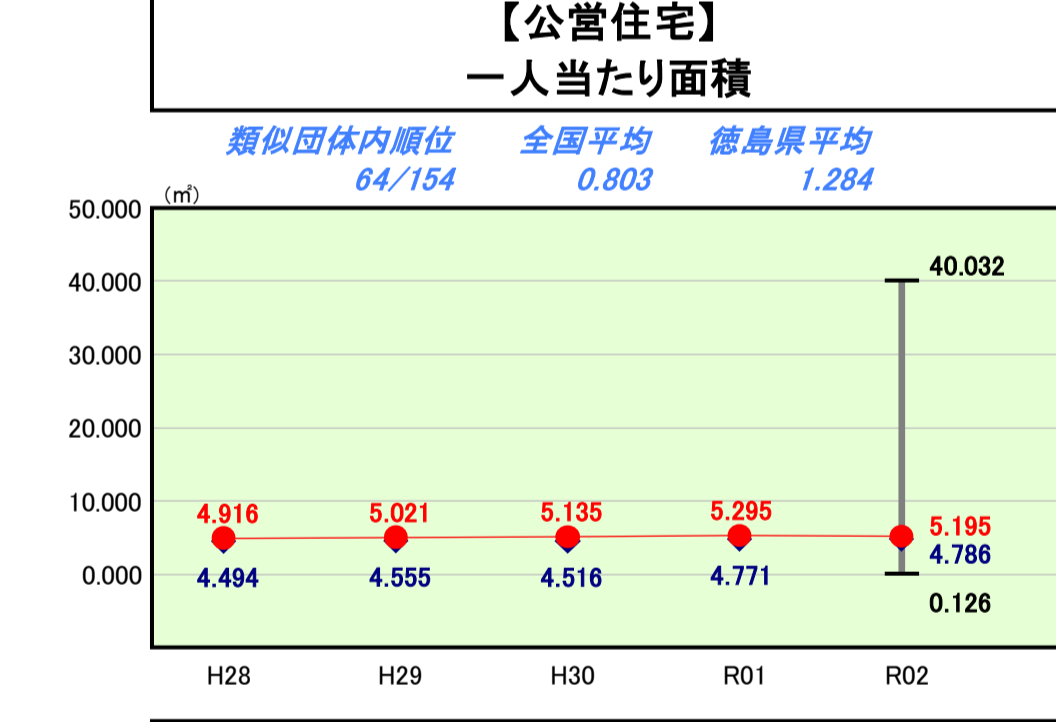
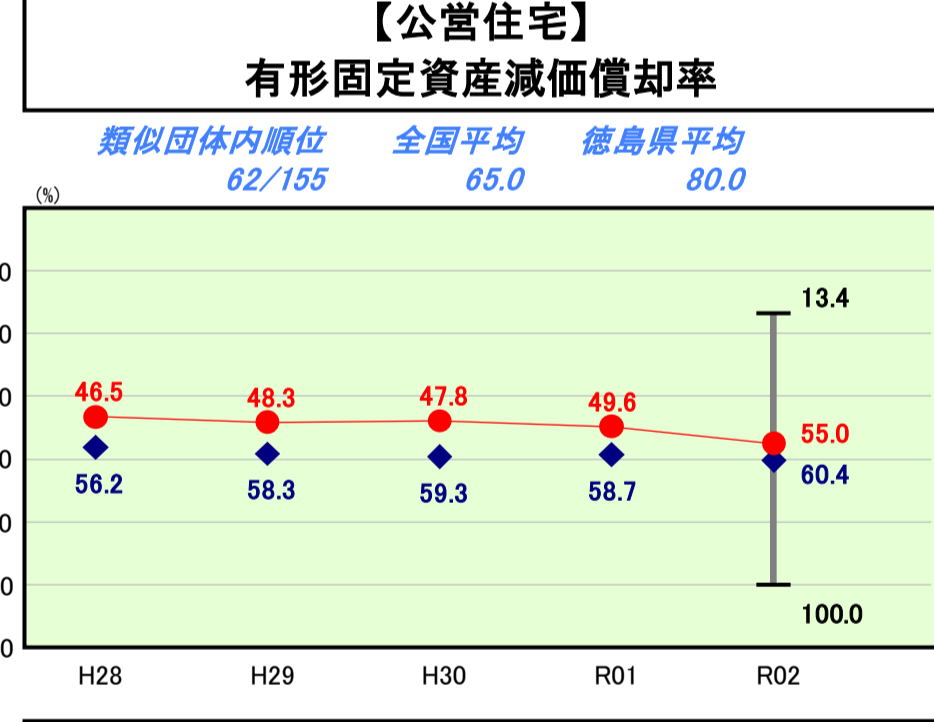
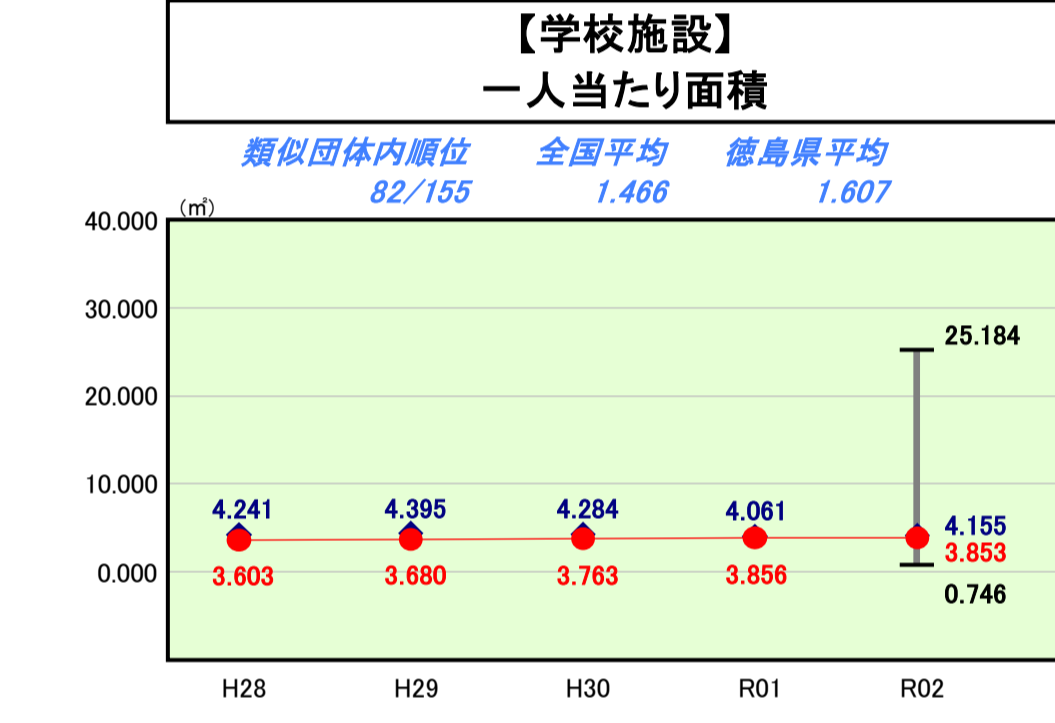
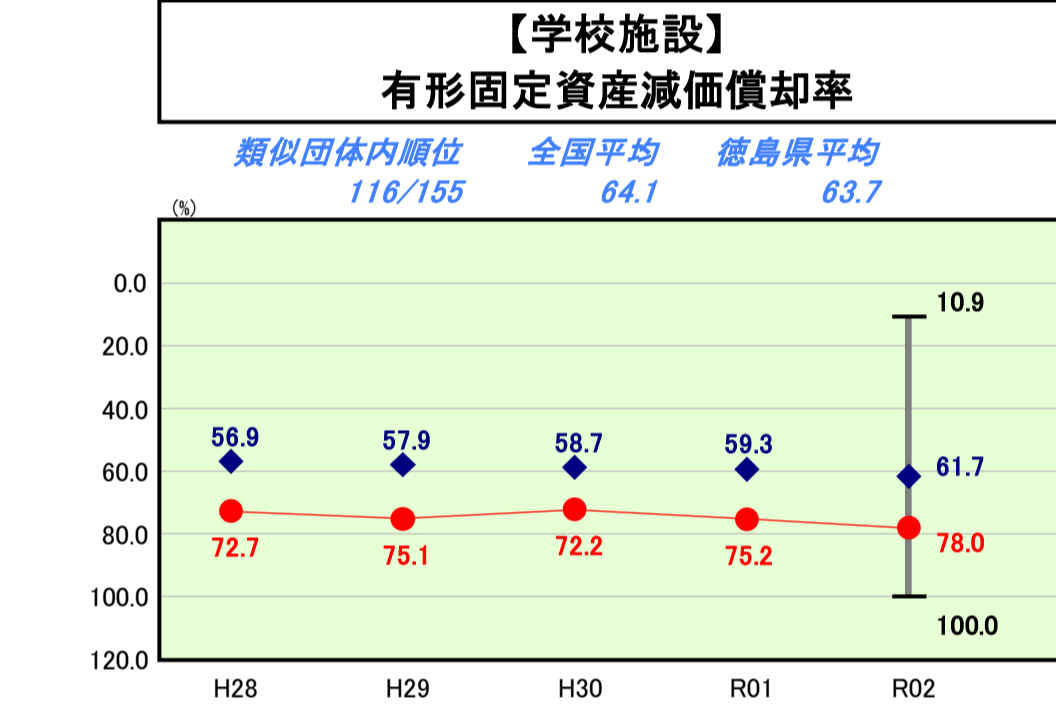
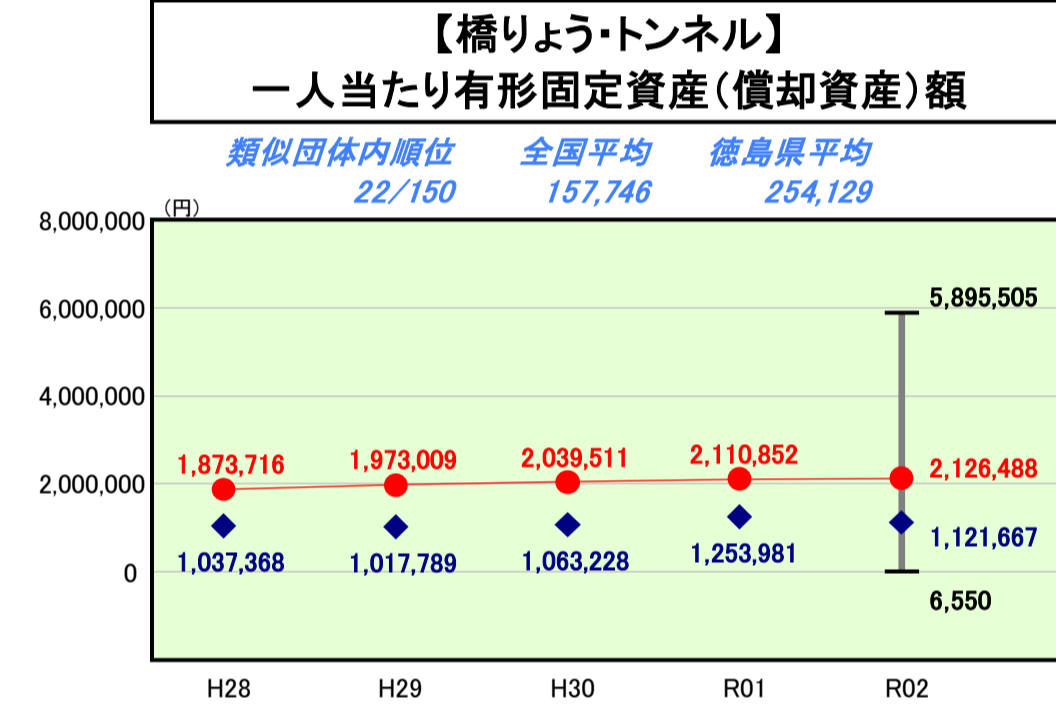
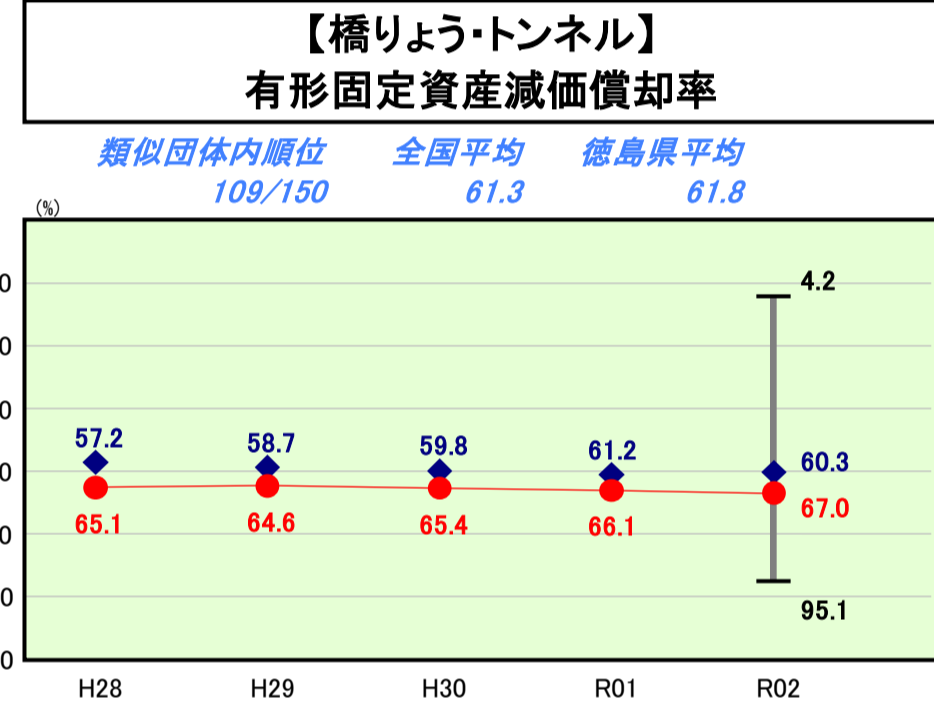
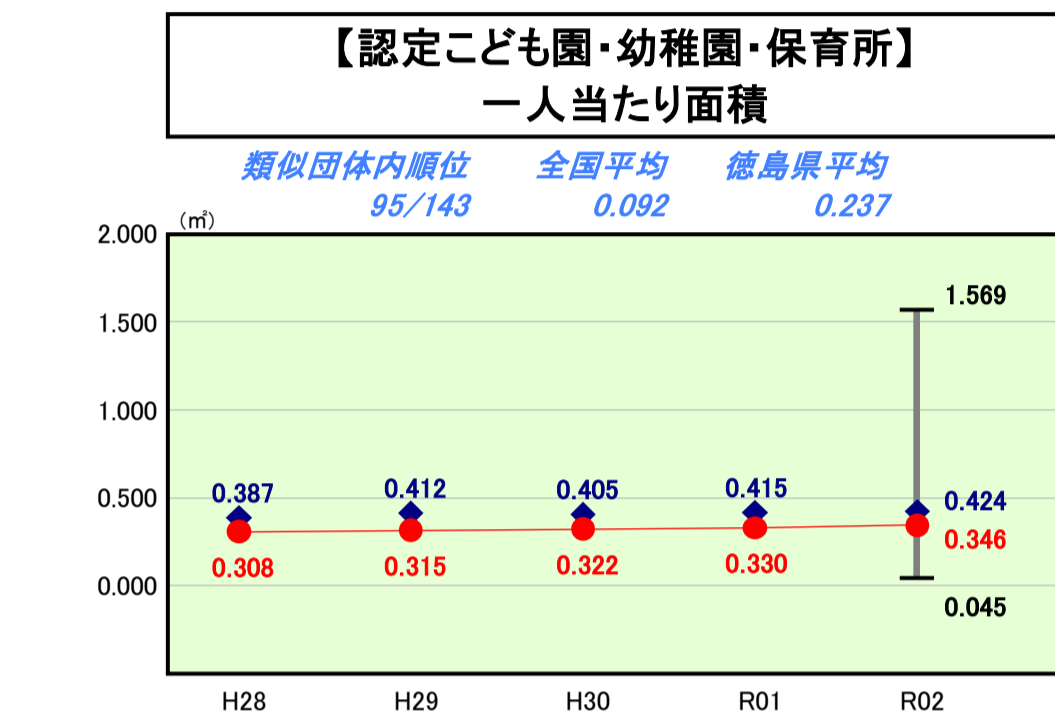
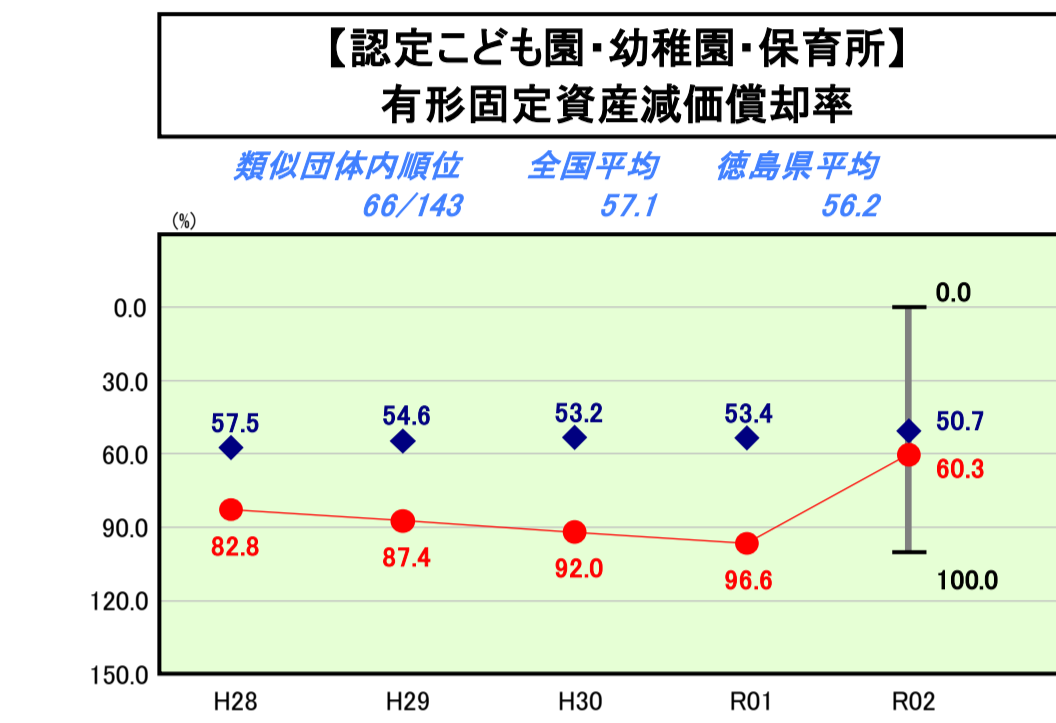
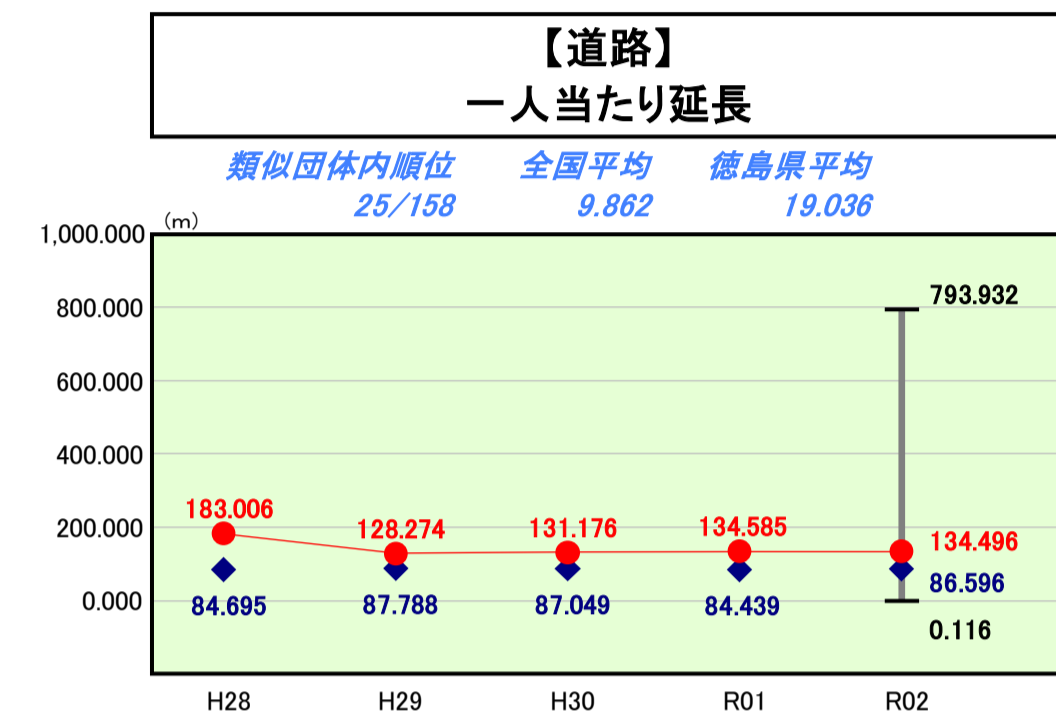
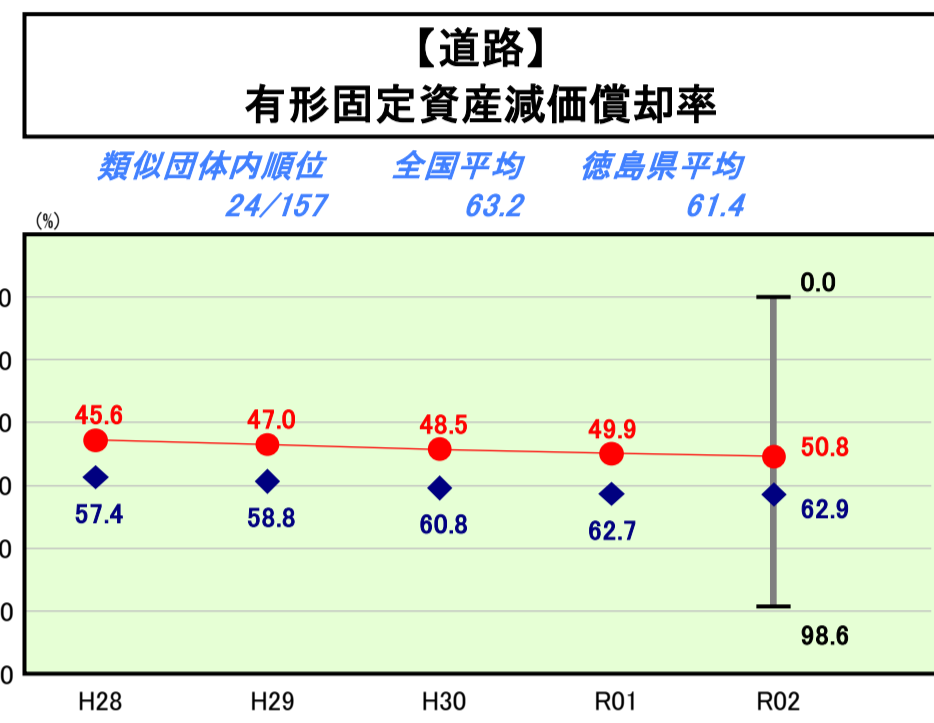
令和2年度

徳島県上勝町

人口	1,511人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,504人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.63km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	3,415,983千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,212,836千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	91,975千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,593,339千円		
地方債現在高	3,465,473千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



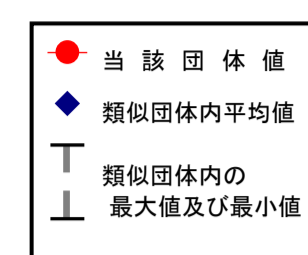
**施設情報の分析欄**  
 類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、インフラ資産では橋りょう・トンネルである。  
 今後、維持・更新を含めた管理体制を検討する必要がある。  
 事業用の資産については、認定こども園・幼稚園・保育園、学校施設、公民館が類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状態である。  
 一方、いずれの施設も住民一人当たりの面積が、類似団体を下回っていることから、施設を削減することは望ましくないと考えられる。  
 施設の新規建替えも含め、今後の更新を検討していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

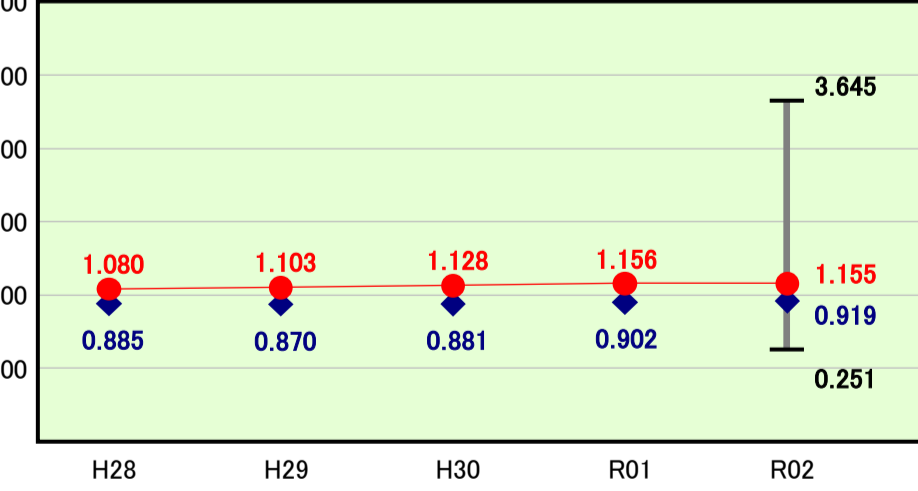
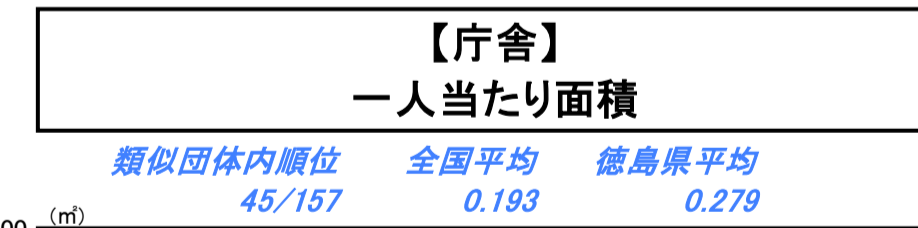
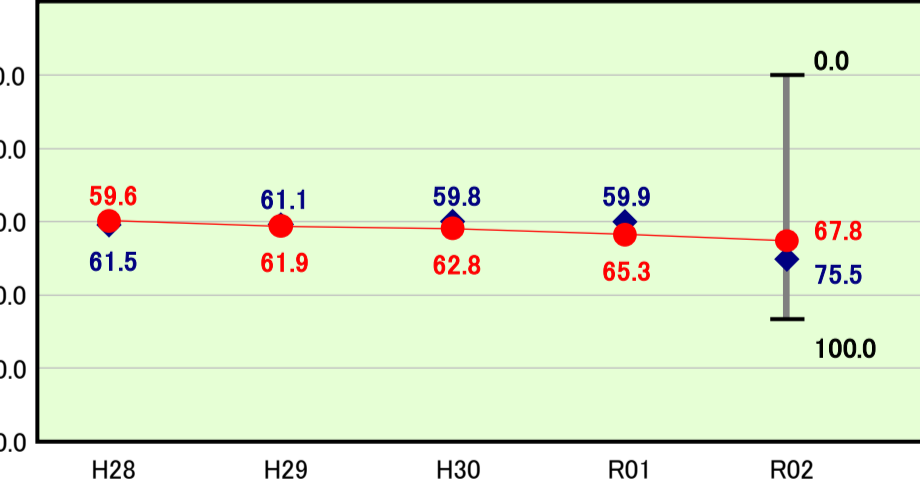
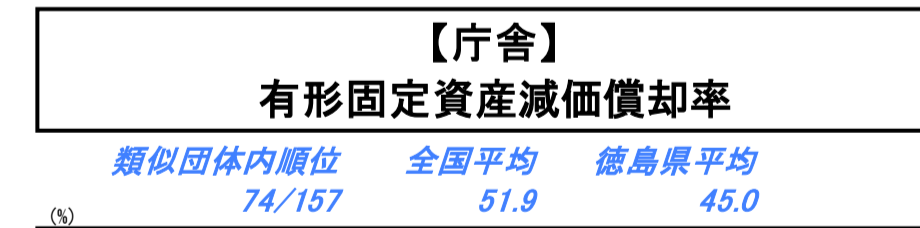
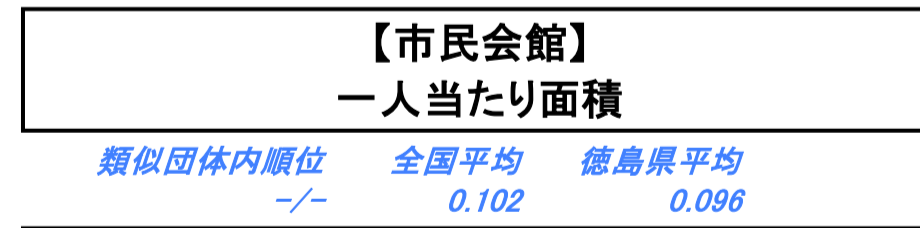
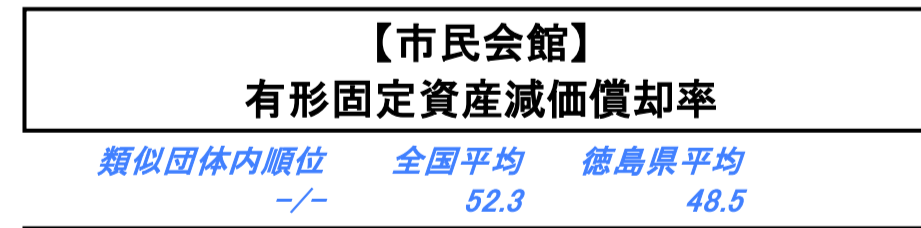
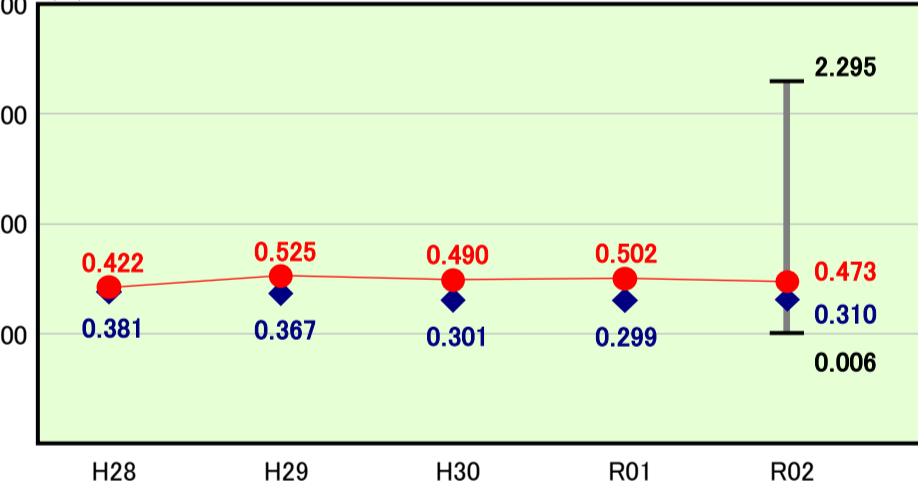
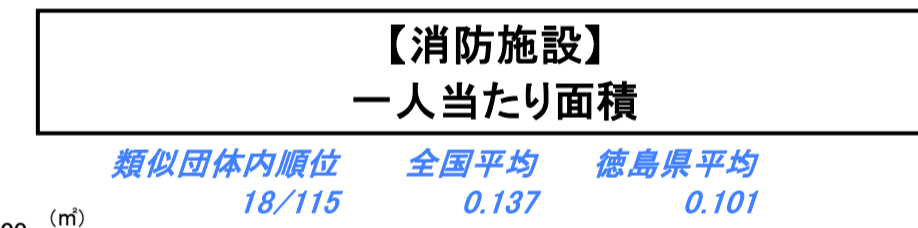
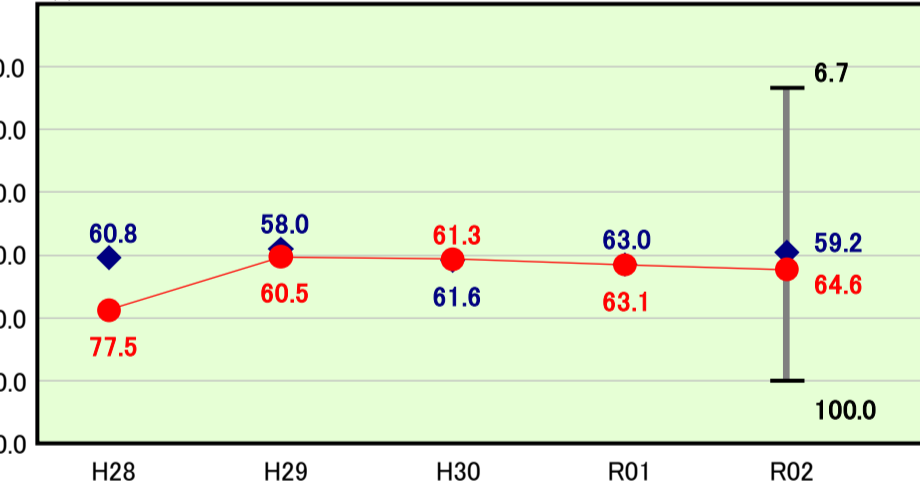
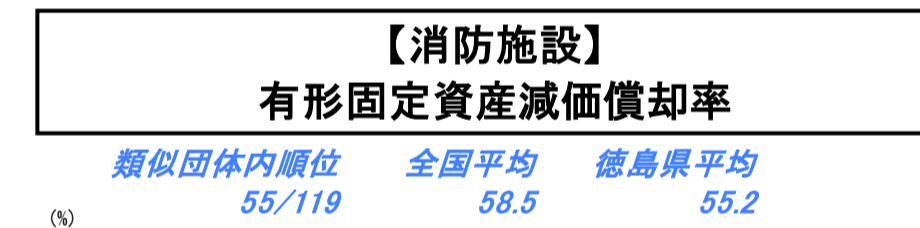
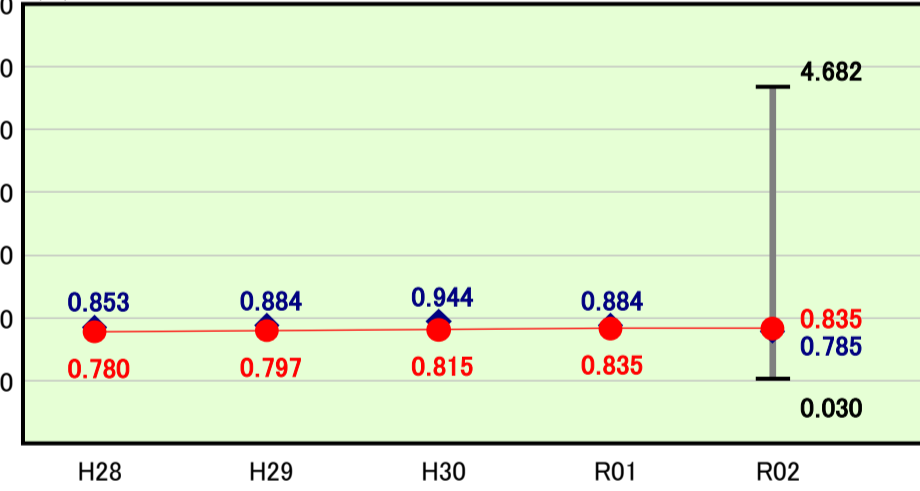
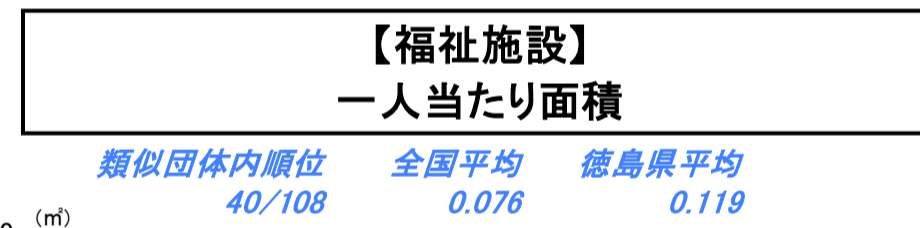
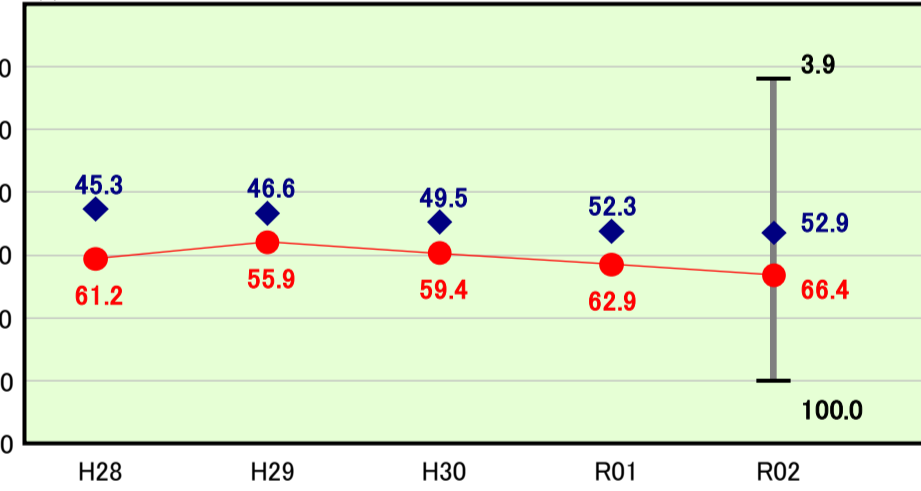
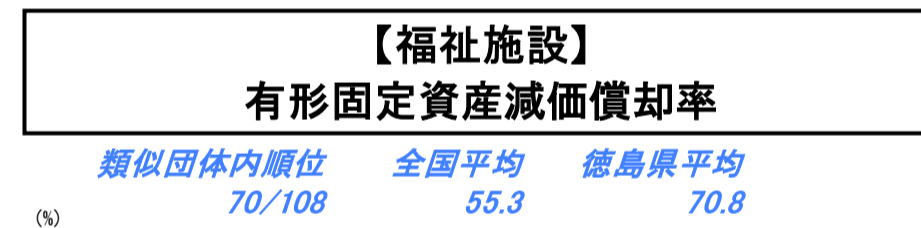
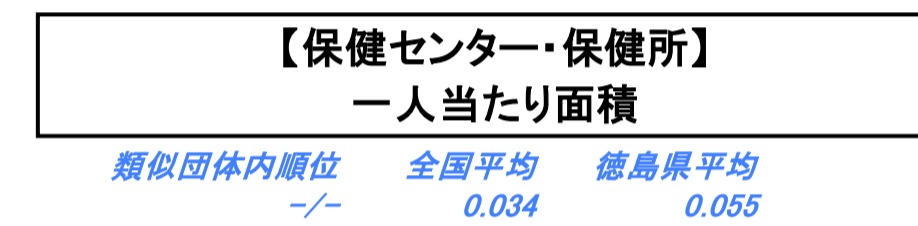
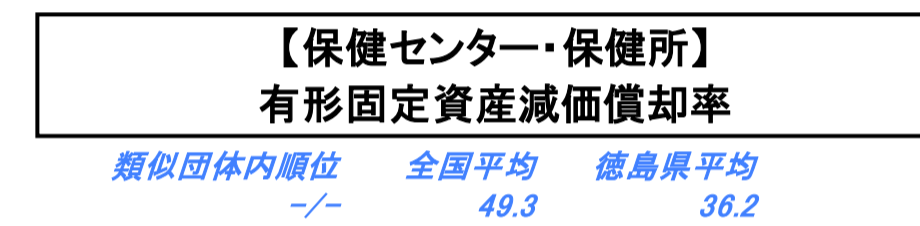
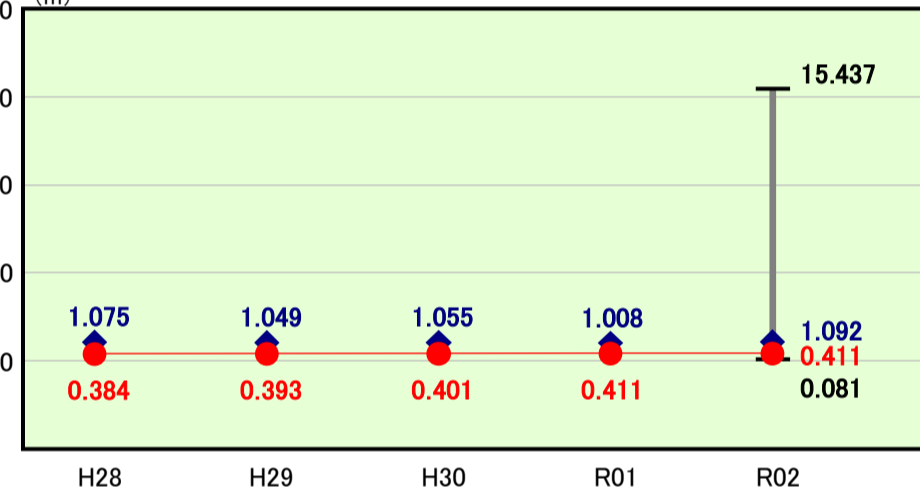
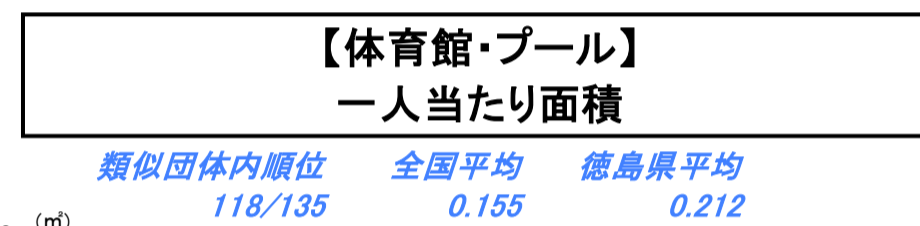
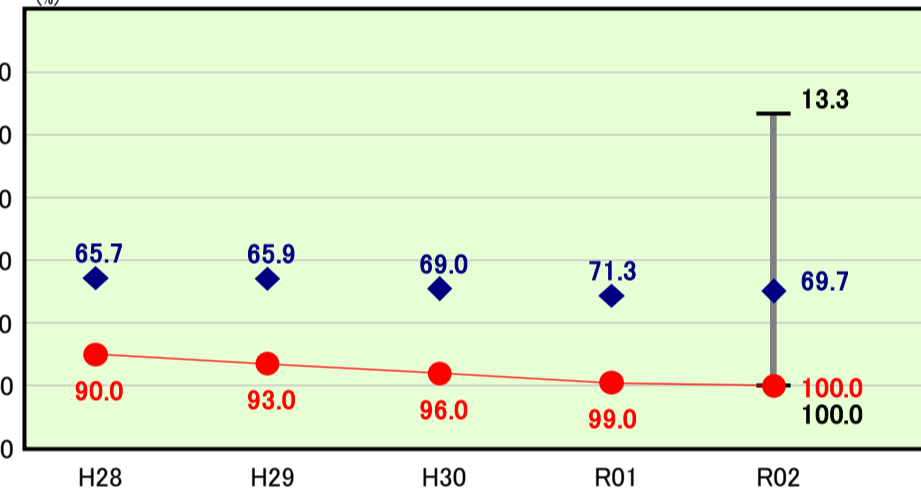
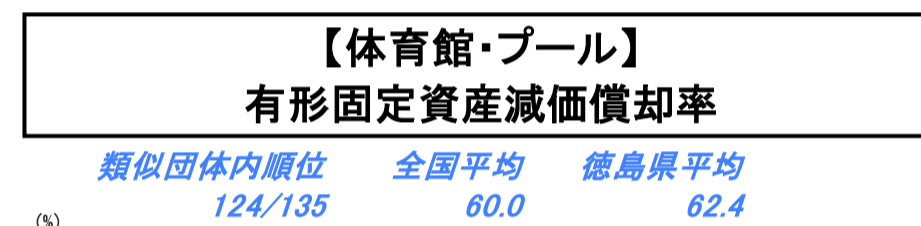
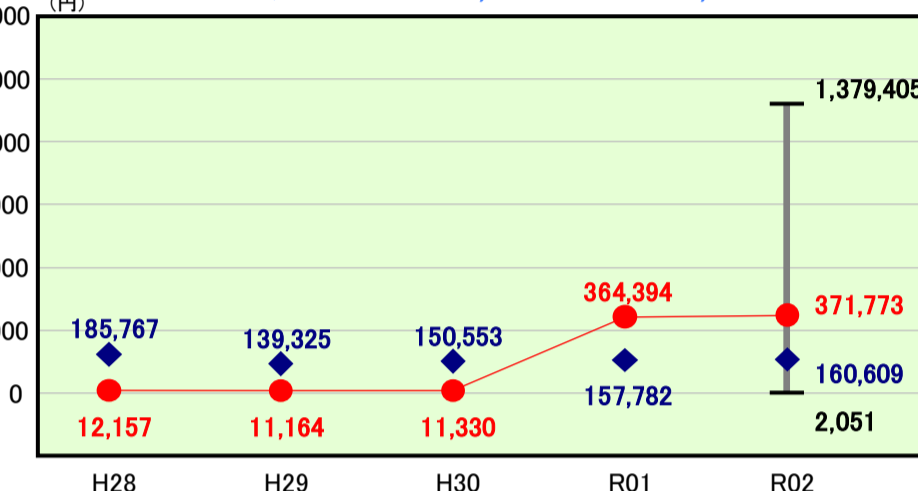
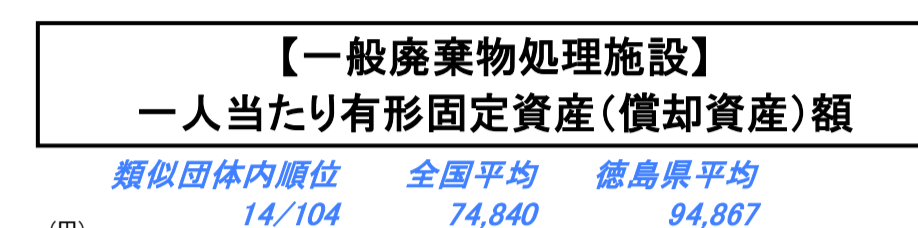
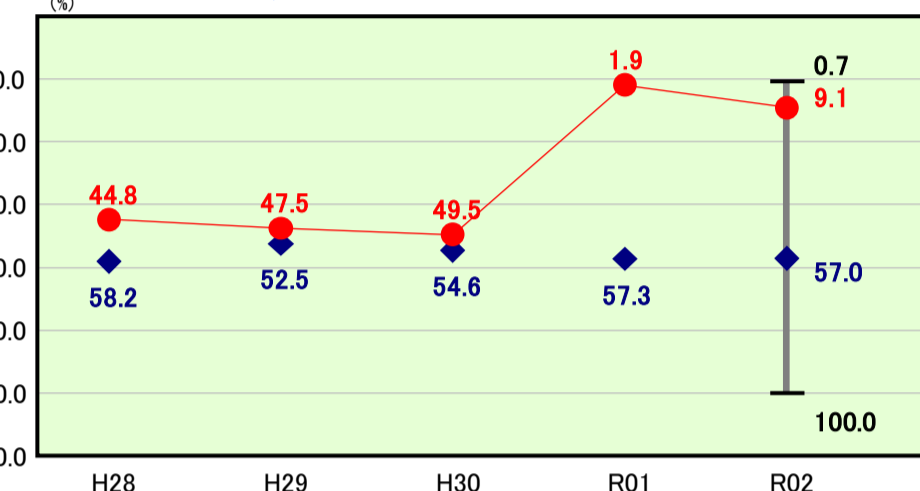
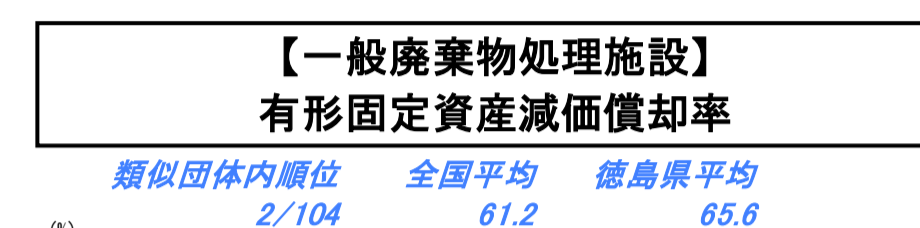
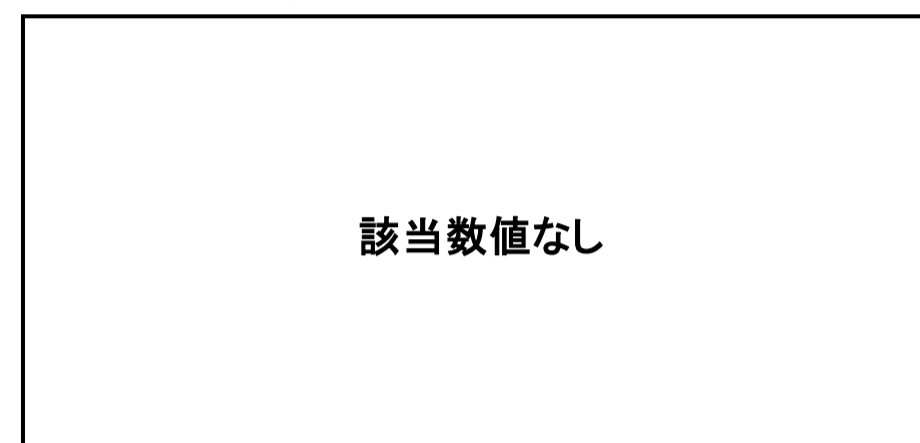
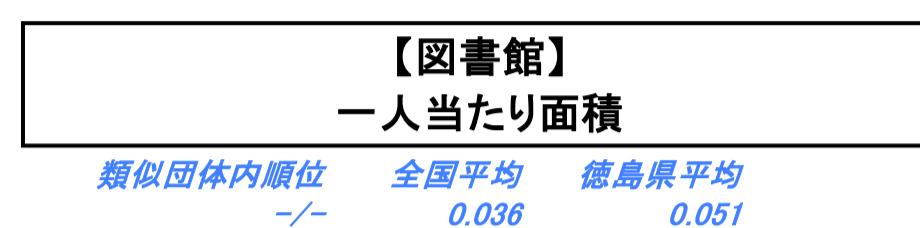
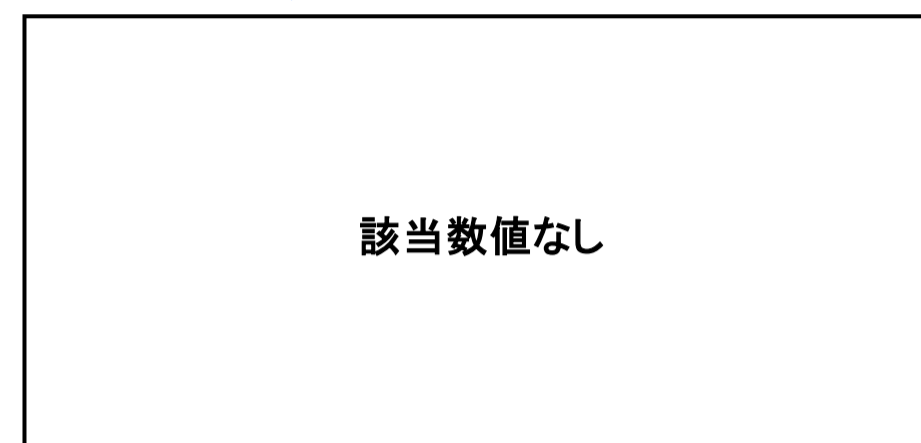
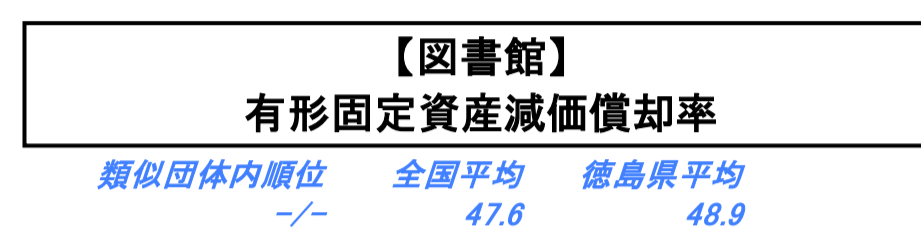
令和2年度

徳島県上勝町

人口	1,511人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,504人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.63 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	3,415,983千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,212,836千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	91,975千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,593,339千円		
地方債現在高	3,465,473千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、体育館・プール、福祉施設、消防施設である。  
 住民一人当たりの面積は、体育館・プールについては類似団体を下回っており、福祉施設、消防施設については上回っている状態である。  
 これらの施設については、今後住民へ提供するサービスの質を低下することのないよう、削減もしくは維持、更新を行っていく必要がある。  
 その他の施設は、類似団体と比較して有形固定資産償却率が低い状態である。  
 ただ、住民一人当たりの面積は、いずれも類似団体を上回っているため、将来的には総量の削減を検討する必要がある。